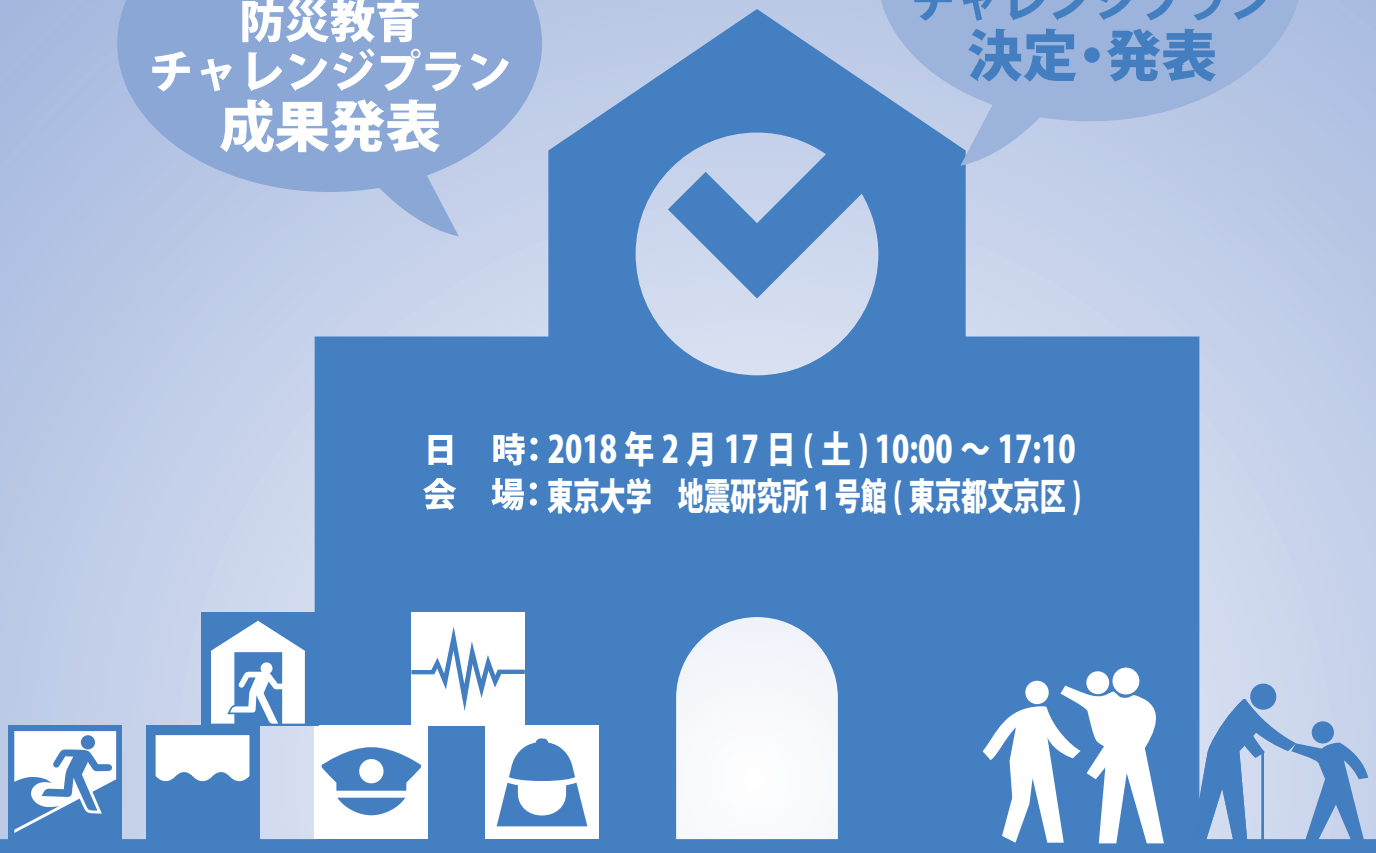
2017年度 防災教育 チャレンジプラン 活動報告会

Disaster Management Education Challenge Plan Competition

2017年度
防災教育
チャレンジプラン
成果発表

2018年度
防災教育
チャレンジプラン
決定・発表



日　時：2018年2月17日（土）10:00～17:10
会　場：東京大学　地震研究所1号館（東京都文京区）

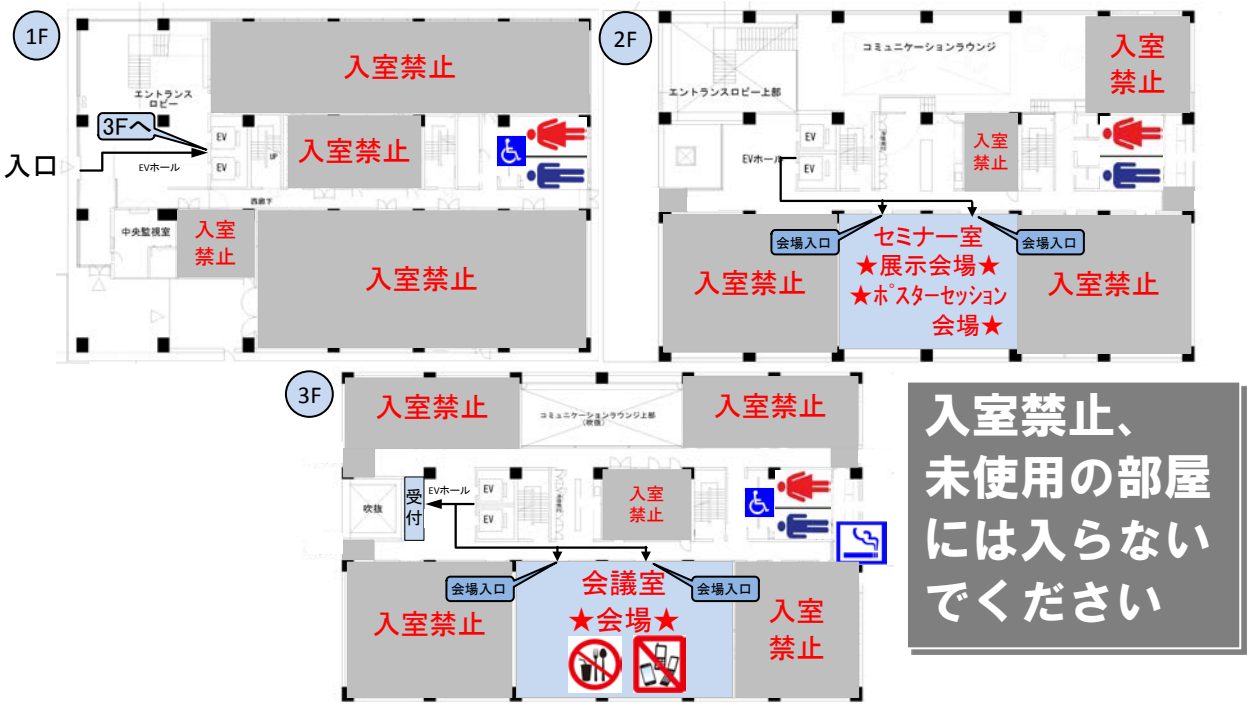
www.bosai-study.net

主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府（防災担当）、国立研究開発法人 防災科学技術研究所
後援：消防庁、文部科学省、国土交通省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、日本赤十字社、全国都道府県教育委員会連合会、日本ＰＴＡ全国協議会

河川基金　公益財団法人河川財団による
河川基金の助成を受けています。

会　場　図

■　館内図



※ 喫煙所は、３階喫煙室のみになります。それ以外は屋外も含めて禁煙です。
※ 施設常設の機器等には、お手を触れないでください。
※ 入室禁止箇所、未使用の部屋には立ち入らないでください。
※ 報告会会場内での、飲食及び携帯電話の通話はご遠慮ください。
（**２階コミュニケーションラウンジ・給湯スペース**でお願いします）。

■　会場図

2017 年度防災教育チャレンジプラン活動報告会開催会場
（東京大学地震研究所1号館）

会 場 利 用 案 内

■ 会場座席
・「会場図」に従い、所定のエリアにご着席ください。

■ 施設利用にあたっての注意
・喫煙は、指定の場所以外は《禁煙》です。
・施設常設の機器等には、お手を触れないでください。
・入室禁止箇所、未使用の部屋には立ち入らないでください。
・昼食は２階コミュニケーションラウンジ・給湯スペース、もしくは近隣の店舗等をご利用ください。
・ゴミは、各自の責任ですべてお持ち帰りください。
・携帯電話は、電源をお切りになるかマナーモードに設定し、会場内での通話はご遠慮ください。
・大学内では、他にも講演・試験等が実施されていますので、教室周辺ではお静かにお願いいたします。

■ 発表・講演等の記録について
・活動報告会の記録のため、事務局側にて、音声の録音、ビデオ撮影、写真撮影を行います。また、これら資料をデータベース化し、防災教育チャレンジプランが関係する媒体（ホームページ、パンフレット、報告書等）へ掲載または関係者に提供しますので、ご了承ください。

■ ネームプレートについて
・受付でお受け取りになったネームプレートは、首からお提げください。
・昼食時等で外出される場合、入館時には必ずネームプレートをご提示ください。
・お帰りの際は、受付常設の**ネームプレート回収ボックス**に、ご返却をお願いします。

《発表団体対象》

■ 展示物について
・展示物掲示～配置～撤去及び回収は、出演団体各位の責任で行ってください。
・施設の床、壁面、備品等を汚したり、傷をつけたりしないよう、ご注意ください。

■ 発表方法について
・事前にご提出のスライドデータに基づき、説明を行っていただきます。
・発表時間は事前にお知らせしたとおりです。時間の経過は、ベルでお知らせしますので、**時間厳守**でお願いします。
・各部の発表順が２番目以降の発表者は、ひとつ前の団体の説明が始まるのと同時に、各自で待機席まで移動していただき、ご着席ください。

防災教育チャレンジプランとは？

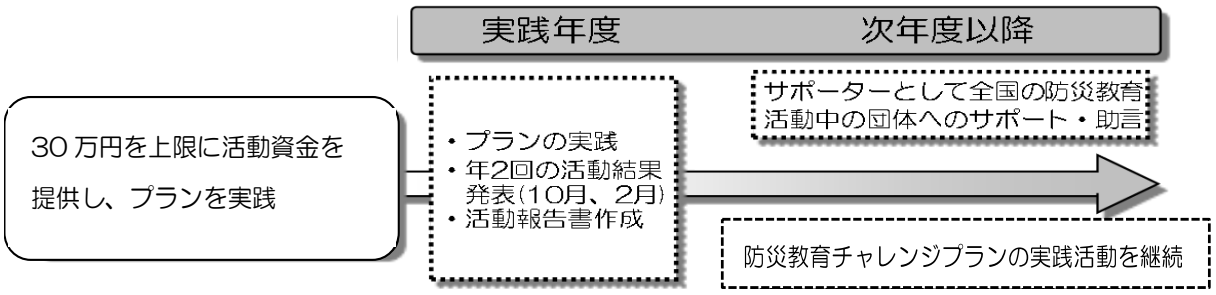
■　防災教育チャレンジプランの目的

国内外で大規模な災害が起きている昨今、またいつ災害がやってくるかわかりません。いつやってくるかわからない災害に備え大切な命を守り、できるだけ被害を減らし、万が一被害があった時すぐに立ち直る力を一人一人が身につけるため、全国の地域や学校で防災教育を推進するためのプランです。

全国各地の防災教育への意欲をもつ団体・学校・個人等に対し、より充実した防災教育のプランを募集し、「防災教育チャレンジプラン」として選出した上で、その実践への支援を行います。

１年間の実践の後、その実践例や支援した取り組みの内容を活動報告会を通じて広く公開・共有するとともに優れた実践の表彰を行うことで、全国の防災教育に取り組む団体・学校・個人やそのプランに光をあて、各地域で自律的に防災教育に取り組むことのできる環境づくりを目指します。

■　防災教育チャレンジプラン実践団体の構成と実践スケジュール



実行委員の紹介

林　　春男	国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事長
（委員長）	京都大学防災研究所巨大災害研究センター 特任教授
市川　啓一	株式会社レスキューナウ危機管理研究所 代表取締役
井上　浩一	防災ネットワークプラン 代表
鍵屋　　一	跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科 教授
金田　義行	香川大学 四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構副機構長
	地域強靱化研究センター長 特任教授
木村　玲欧	兵庫県立大学 環境人間学部 准教授
国崎　信江	株式会社危機管理教育研究所 代表
栗田　暢之	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事
齊藤　清一	特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク 事務局長
佐藤　公治	南三陸町立志津川中学校 教諭
佐藤　　健	東北大学災害科学国際研究所情報管理・社会連携部門 災害復興実践学分野 教授
澤野　次郎	災害救援ボランティア推進委員会 委員長
篠田　貴司	新島村立式根島中学校 主任教諭
島崎　　敢	国立研究開発法人防災科学技術研究所社会防災システム研究部門 研究員
諏訪　清二	防災学習アドバイザー・コラボレーター
田村　　拓	株式会社クオカード 常務執行役員
中川　和之	株式会社時事通信社 解説委員
中村　一樹	国立研究開発法人防災科学技術研究所気象災害軽減イノベーションセンター
	センター長補佐・研究推進室長
平田　　直	東京大学地震研究所 地震予知研究センター センター長・教授
福和　伸夫	名古屋大学 減災連携研究センター センター長・教授
舩木　伸江	神戸学院大学 現代社会学部 社会防災学科 准教授
舟生　岳夫	セコム株式会社 IS 研究所リスクマネジメント G 主務研究員
松尾　知純	防災ゲート・パートナーズ 代表
南島　正重	東京都立両国高等学校附属中学校 主幹教諭
天利　和紀	消防庁国民保護・防災部 防災課 地域防災室 地域防災室長
五島　政一	国立教育政策研究所 教育課程研究センター 基礎研究部 総括研究官
佐谷　説子	内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（普及啓発・連携担当）
廣瀬　昌由	内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（調査・企画担当）
松室　寛治	文部科学省研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室 室長
吉田　邦伸	国土交通省水管理国土保全局防災課 緊急災害対策企画調整官

（平成 29 年 12 月 8 日現在、所属役職別 50 音順、敬称略）

プログラム

9:00～	受付（3 階エレベーター前）
10:00	**開会**
10:00	**開会挨拶**
	防災教育チャレンジプラン実行委員長　林　春男
	内閣府政策統括官（防災担当）付　参事官（普及啓発・連携担当）　佐谷　説子
10:10	**2017年度　実践団体発表　司会：防災教育チャレンジプラン実行委員　国崎　信江**
10:10～	①　Carl Wunshce Sr. High School　※発表 1 団体 10 分
10:20～	②　仙台市立郡山中学校
10:30～	③　高知市立南海中学校
10:40～	④　上富田ふれあいルーム
10:50～	⑤　呉工業高等専門学校　インキュベーションワーク　3Dマップ製作チーム
11:00～	⑥　大船渡市立日頃市中学校
11:10～	⑦　見てみようよ！常総市の会
11:20	昼　休　憩　《60分》
12:20	**2017年度　実践団体発表　司会：防災教育チャレンジプラン実行委員　中川　和之**
12:20～	⑧　愛知県立海翔高等学校　※発表 1 団体 10 分
12:30～	⑨　崇城大学 SCB 放送局
12:40～	⑩　防災ジュニアリーダープロジェクトチーム
12:50～	⑪　一般社団法人能登川地区まちづくり協議会
13:00～	⑫　一般社団法人　長洞元気村
13:10～	⑬　つくば市立吾妻学園おやじの会
13:20	休　憩　《15分》
13:35	**2017年度　実践団体発表　司会：防災教育チャレンジプラン実行委員　篠田　貴司**
13:35～	⑭　北海道釧路東高等学校　生徒会執行部　※発表 1 団体 10 分
13:45～	⑮　千葉県立矢切特別支援学校
13:55～	⑯　四国遍路の心でつなぐ防災教育研究会
14:05～	⑰　水の自遊人しんすいせんたいアカザ隊
14:15～	⑱　葉山町立一色小学校避難所運営委員会
14:25～	⑲　南阿蘇村立南阿蘇中学校
14:35	休　憩　《15分》
14:50	**サポーター認定証授与・記念撮影**
	防災教育チャレンジプラン実行委員　平田　直
15:00	**2018年度　実践団体ポスターセッション　司会：防災教育チャレンジプラン実行委員　島崎　敢**
15:00～	2018 年度実践団体ポスターセッション説明
15:05～	2018 年度実践団体自己紹介　※発表 1 団体 1 分
	①　川口市立鳩ヶ谷中学校
	②　ESDまちプロジェクト防災応援隊　～学校防災活動拠点事業（大田区立南六郷中学校）～
	③　ライフデザインイノベーション研究会
	④　金沢大学人間社会学域学校教育学校教育学類附属特別支援学校
	⑤　兵庫県立淡路高等学校
	⑥　高知県立大方高等学校
	⑦　目黒星美学園中学高等学校
	⑧　四国遍路の心でつなぐ防災教育研究会
	⑨　学校法人自由学園　危機管理本部
	⑩　上富田ふれあいルーム
	⑪　新居浜市立金栄小学校
	⑫　見てみようよ！常総市の会
	⑬　川崎医療福祉大学　医療福祉マネジメント学部　医療福祉デザイン学科
	⑭　高森東学園義務教育学校
	⑮　球磨村教育委員会
	⑯「災害に強い街づくり大網」実行委員会
	※終了後2階展示会場へ移動
15:30～	2018 年度実践団体ポスターセッション（コアイム）
	※団体を2グループに分けて、前半（奇数団体番号）と後半（団体番号・偶数）で各 30 分発表を行う
16:30	休　憩（3階本会場に移動）　《15分》
16:45	**2017年度　防災教育チャレンジプランの表彰・記念撮影・講評**
	防災教育チャレンジプラン審査委員長　渡邉　正樹
17:05	**閉会挨拶**
	防災教育チャレンジプラン実行委員長　林　春男
17:10	**閉会**
17:10～17:20	2018 年度実践団体　説明会　（各団体より 1 名参加）
17:40～19:10	情報交換会　（別会場）

※14:35 より、別会場にて 2017 年度防災教育チャレンジプラン審査委員会を開催

2017年度実践団体の紹介

①仙台市立郡山中学校 ／ 宮城県仙台市

東日本大震災では防災・減災等に関する様々な課題が露呈し、その解決に向けた実践的な防災教育が必要かつ重要である。本校では中学生が主導する地域防災訓練を実施することで、現在および将来を含めた地域防災の担い手を育成し、地域の防災力を高め、地域と協働する教育実践を目指している。さらに、震災の被災状況と現況を知り、復旧・復興に向けた支援活動を行い、奉仕的精神と自己肯定感を育成する。そして、大震災の教訓と記憶から地域の防災・減災文化の構築とその継承の在り方についても追究していく。

②高知市立南海中学校 ／ 高知県高知市

自主防災組織と生徒の代表、学校が定例会を持ち、地域と共催で防災行事を企画・運営したり、マップ等を地域に発信したりすることで、学校だけの防災教育から、地域との協働スキームへと移行する。さらに、障害者等の避難行動要支援者と地域コミュニティの接点をつくりだし、確実な避難行動へとつなげるために、行政の協力を得て、中学生が個別避難計画の作成や個別の避難訓練にチャレンジする。

③上富田ふれあいルーム ／ 和歌山県上富田町

上富田ふれあいルームでは、毎月の季節の行事に、防災に必要な知識と体験を取り入れることで、自然に楽しく、防災を学べる計画をたてています。実際の災害時に自分たちに何ができるかを、具体的に考え行動できる、避難所では要配慮者に気づき、声をかけることができる小学生を目指します。また、和歌山県ならではの非常食作りや、過去にこの地域に多く起きた災害（水害）の教訓から、命を守る方法を学習することで、この地域を守りたいという心を育てます。

④呉工業高等専門学校 インキュベーションワーク ３Ｄマップ製作チーム ／ 広島県呉市

呉高専の学生が、小中学校と連携して児童生徒と一緒にジグソーパズルを組み立てる感覚で、地形の特徴を認識しながら 3D 地形模型を作り、防災教育に活用していきます。

これまでは、地図をカッターで切り抜いて積層模型を作っていたため、時間がかかる割に仕上がりがイマイチでした。呉高専 3D マップ製作チームでは、最新のデジタルものづくり機器であるレーザーカッターや CNC フライス盤を活用して、簡単にキレイにできる模型製作キットを提供します。

⑤大船渡市立日頃市中学校 ／ 岩手県大船渡市

中学生が、被災地である自分たちのふるさとの実情を知り、復興のため、また自分たちの命を守るためにしなければならないことを学び実行する。これらの活動を進める上で、地域や近隣の小学校・保育園・老人ホーム・地域公民館とも連携し、有事の際にどのように行動したらよいかをシミュレーションし災害に備える。また、被災地への復興支援活動として「タオルハンガー」作成に取り組み、自分たちの活動の様子をブログで発信する。

⑥見てみようよ！常総市の会 ／ 茨城県常総市

関東・東北豪雨による水害被害を風化させない取り組みとして①水害体験の掘り起こし②語り部の発掘・育成③街の各所に洪水高の水位ステッカー貼りを一体に行う「ステッカーツアーコース作成」を行うことを目的としている。

水害があったことを風化させないため、ステッカーを貼ることで“見える化”することによって伝わりやすくなる。また関わる方を増やす“巻き込み型”を展開していく。更に自主防災意識を高めることにより地域の歴史、水害の歴史についても学ぶきっかけを作り出す。

⑦愛知県立海翔高等学校 ／ 愛知県弥富市

1 本校をとりまく地理的な特性（濃尾平野下流域の海抜 0m 地帯）踏まえ、水害等の想定される災害について、地域との連携を図りながら理解を深める。
2 防災啓発教材等の開発を通して、地域の防災リーダーとして活躍できる資質を育てる。

【期待される効果】

1 環境防災コースで学ぶ生徒の知識の取得や経験の蓄積
2 出前講座や聴講授業、水害を想定した避難訓練等の実施による地域ぐるみの防災意識の高揚

⑧Carl Wunshce Sr. High School ／ アメリカ合衆国テキサス州

いつ起こるかわからないのが自然災害。東日本大震災の被害者としてアメリカに渡った担当者が、アメリカの高校生向け防災訓練プログラム（TEEN CERT）を日本に紹介すると共に、アメリカで行われている高校生向けの防災教育と技術が海を越えて普及することを目的とする。TEEN CERT プログラムは、アメリカ全土で実施されている Community Emergency Response Team（CERT）プログラムの一部として実施されているプログラムであり、災害医療とレスキューや消火活動などを学ぶプログラムである。

⑨崇城大学 SCB 放送局 ／ 熊本県熊本市

熊本地震の際、市民が行った支援活動を元にラジオドラマを制作し、震災直後に熊本市内で起きたことを発信します。また、地域内の連携やネットワーク作りの大切さを伝えていきたいです。関係者へのインタビューを通して、初期段階の支援活動における課題や解決策を見いだすことを目指しています。

なお、11 月に開催予定の電気情報通信学会 100 周年記念行事（九州大会、テーマは「ICT と防災・震災復興」）にて活動を紹介します。

⑩防災ジュニアリーダープロジェクトチーム ／ 東京都荒川区

【目的】

1 知識、思考・判断の育成
2 危険予測・主体的な行動の育成
3 社会貢献、支援者としての意識の育成

【特徴】

●教育課程の範囲内で実施できるクラブ活動の中で、どの学校でも取り組むことができる。
●自分たちの身は自分たちで守るという意識を小学校高学年から高めることができる。
●「助けられる人から助ける人へ」という自助・共助の意識と思いやりの心を育むことにより、思春期におけるいじめ防止等の健全育成に効果が期待できる。

⑪一般社団法人能登川地区まちづくり協議会 ／ 滋賀県東近江市

・目的

滋賀県が想定している 200 年に 1 度の大雨水害時に対処できる防災力を備えた地区になるために必要な防災活動をプログラム化し、地区防災力向上を図る。

・特徴

自治会単位のアンケートをベースに、地区防災上の課題を抽出し、自治会単位にヒヤリングし、各自治会の防災活動上の優先課題を決める。

共通性の高い項目は、別途チームによる対策検討を行う。

⑫一般社団法人　長洞元気村 ／ 岩手県陸前高田市

被災住民が自らの被災体験をもとに作った防災教育プログラムにより震災の教訓を「生きる、関わる、備える」の三つの視点で一緒に考え、災害への備えの意識を醸成することが目的。また、被災した高齢者が好齢者となって防災教育にチャレンジすることは過疎化が進む漁村集落の地域活性化に寄与すること大である。ボランティア活動として行われがちな防災教育を、料金をいただくことで事業の持続可能性を引き出すところが企画の特徴である。

⑬つくば市立吾妻学園おやじの会 ／ 茨城県つくば市

つくば市では、中学校区を基盤とした小中一貫教育を実施しています。本プランは一貫教育の特長を活かすことで、児童生徒の成長段階に応じた防災学習や体験を、学園全体で流れを持って行うものであり、その運営主体は父親を中心とした「おやじ」です。

また、これらの取り組み成果は、学校や地域、家庭における防災意識の醸成のみならず、継続的に活用できる携行資料等の形で取りまとめ、プラン自体も育てていきます。

⑭北海道釧路東高等学校　生徒会執行部 ／ 北海道釧路町

目的は

①地域の方々に防災意識を高く持ってもらい

②地域の人々と共に、避難所を運営できる能力を身につけ

③地域の高齢者や子どもたちと交流を深め、いざという時に助け合える関係を築く。

特徴は

①学んできた避難の大切さを発信

②避難所運営ゲーム（HUG）の企画

③被災地の現状を伝え、被災地支援活動のミサンガづくりを一緒に行い交流を深める企画を、近隣の高校生と連携し、より広い地域へ向け、活動の幅を広げる。

⑮千葉県立矢切特別支援学校 ／ 千葉県松戸市

【目的】

①雲レーダーの設置に伴う、最新情報による気象への興味関心の向上。

②得られた気象情報を日々の生活に活用する力の育成。

③本校の地理的特徴に伴う水害対策に対する防災教育の充実。

【特徴等】

①知的障害のある児童生徒が科学的な視点をもった学びを行うことで、日常生活に生かせる。

②雲レーダーの情報提供を通し、情報を広く活用することができる。

③雲レーダーの情報を有効活用することで、災害（水害）に対する新たな警戒体制の構築がなされる。

⑯四国遍路の心でつなぐ防災教育研究会 ／ 香川県高松市

ハザードマップが真っ赤でも、学校の避難所機能の整備が進まず、防災教育は教科でないゆえ関係教科だけでさらりと流され、形骸化した避難訓練のみにとどまるのが香川の多くの学校の実態である。「防災について知識や関心が薄い、教えられない大人」が多いことにも考えさせられる。さらに、少子高齢化が急速に進む地方都市では、周辺部の社会機能の低下が著しい。逆に、都市中心部には 15 階程度のマンションが急増し、多くの避難所が機能不全に陥る事態が容易に想定される。そのような現状の地方都市を俯瞰し、防災教育の中に体験的要素を多く取り入れ、幅広い世代で共に学ぶ「生涯学習」として再構築することにより、「香川型防災教育」を提言し、災害へのレジリエンスを高めようとするチャレンジである。

⑰水の自遊人しんすいせんたいアカザ隊 ／ 山口県防府市

・平成 21 年豪雨の、経験者の声を録音して、ラジオドラマを作成し、風化の防止と継承を行う。
・防災意識向上のため、所有率の低い防災バックをテーマにして、防府市らしい防災バックを作成し備える必要性を伝えていく。

⑱葉山町立一色小学校避難所運営委員会 ／ 神奈川県葉山町

HP 掲載だった地域住民用に作成した避難所案内冊子とリーフレットを、印刷物として地区全域に全戸配付する。そのことで生まれる地域からの声を報告したい。また、昨年度町の総合防災訓練を引き受けた成果を実らせるため、訓練の反省を活かして、本年度も自主防災訓練を実施する。さらに、PTA 連絡協議会や防災安全課と協働し、食料備蓄案に取り組むなど、災害への備えの町全体への波及を狙っている。

⑲南阿蘇村立南阿蘇中学校 ／ 熊本県南阿蘇村

平成 28 年 4 月、熊本地方を襲う大地震「熊本地震」が発生した。本村、本校も地震による被害を受け、多くの生徒たちが避難所での生活を送った。その経験を通して、被災時の共助にもっと積極的に参加できるのではないかという視点から、避難所運営について様々な角度から学び、実践的な避難所運営訓練「リアル HUG」を通してよりよい共助について学んでいく。

・地域の災害特性（火山・地震・風水害など）を考えた防災教育
・自衛防災訓練の工夫

MEMO

MEMO

① 仙台市立郡山中学校

プラン名 郡山中学校が小学校や地域と協働する防災教育活動プラン

プランの対象 小学校低学年～中学校、大学・一般

所在地 宮城県仙台市

―プランの目的・ここがポイント！

東日本大震災では防災・減災等に関する様々な課題が露呈されたことから、その解決に向けた実践的な防災教育を推進する。そのメインプランは「中学生が主導する住民参加型の地域防災訓練」であり、この実践により現在を含め将来を見据えた地域防災の担い手を育成し、地域防災力と防災・減災意識を高め、学校と地域が協働する教育実践を目指す。また、復興支援の活動を通して、大震災の被災状況と復興の現況を知り、奉仕的精神と自助と共助を育成する。そして、大震災の教訓を学び継承し、地域特有の防災・減災文化の構築とその在り方について追究していく。

―プランの概要

1、津波被災農家に弟子入り体験することで、復旧・復興の現状や被災者の心情とその変容を知り、被災から立ち直って農業再生に向けて頑張り続ける農家の方々から、生き抜く力の糧を学び取り、どんな困難や苦難にも立ち向かう心を培う。
2、中学生が主導する地域防災訓練を毎年行い、地域防災の力と意識を年々高め、防災減災の知識とスキルを習得する。
3、地域貢献活動の活性化を図り、生徒会や部活動等の単位だけでなく、全校体制で小学校や地域に奉仕活動を展開する。
4、学校と地域が共通する目標である地域防災を、両者の連合体を組織して協働で推進し、共通目標の達成度を高める。

―期待される効果・ここがおすすめ！

1、津波被災農家に弟子入り体験により、被災者の現状と復興への意欲・態度を理解し、自ら生き抜く力の糧を学び取る。
2、中学生が主導する地域防災訓練を行うことで、地域防災を担う人材が育成され、年々地域防災力が確実に向上する。
3、学校・生徒が住民を巻き込む防災教育を実践し、地域の防災・減災の意識を高め、安全・安心な地域づくりに資する。
4、学校と地域が共に防災教育を学ぶことで、両者の絆を強め、希薄な人間関係等の地域が抱える課題の解決を図る。
5、本プランで生徒は“支えられる人”から“支える人、支え合う人”へ心と姿勢を変容させ、自助と共助を培うことができる。

―成果として得たこと

1、メインプランである「中学生が主導する住民参加型の地域防災訓練」を毎年行い、地域防災力と防災意識を年々高め、防災・減災の知識やスキルと防災対応能力を育み、自助と共助の術を習得できる。そして、将来の地域防災を担う人材が育成され、毎年卒業生として増員されることにより、確実に地域防災力を向上させ、安全・安心な地域づくりに資することができる。
2、学校・中学生が地域を巻き込む防災教育を実践展開し、学校と地域の共通目標である地域防災力の向上と安全・安心な地域づくりに波及・寄与できる。さらに、これらの共通目標の達成度を高めるため、両者による連合体を組織することにより、連携・協働を推進できる。
3、「津波被災農家に弟子入り体験」等の本プランの実践により、中学生は大震災がもたらした現実を知り教訓を学び継承できる。そして、主体的に復興支援に取り組むことで、持続可能な社会づくりを担う人材を育むことができる。
4、防災教育を通じて学校と地域が協働し、教員・生徒と住民の関わりと繋がりを深め、両者の絆づくりを推進し、希薄な人間関係等の今日的な地域が抱える課題の解決を図る可能性が高められる。
5、本プランによる防災教育を通じて、生徒は“支えられる人”から“支える人、支え合う人”へ心と姿勢を変容させ、共助の心を通い合わせる豊かな人間性を育むことができる。
6、本プランの実践とその成果は、生徒や教員が積極的に外部発信し、防災教育に関する専門的有識者から第三者評価を受け、実践プランの確かな改善と進化を図り、防災教育の拡充・発展を推進できる。さらに、外部発信に努めることで、防災教育の重要性と必要性を伝えて実践校の拡充を図る。

―全体の反省・感想・課題

メインプランである「中学生が主導する地域防災訓練」は、平成２７年度から継続実施しており、年々町内会に周知ができているものの、さらなる住民参加者を増やし、より学校・中学生と住民の関わりと繋がりを強めたい。

―今後の継続予定

今後も、中学生が主導する地域防災訓練を継続し、地域防災を担う人材を育み、安全・安心な地域づくりに資する。

②高知市立南海中学校

プラン名 まもれ　高知（ふるさと）　Nankai　Survival　Project(NSP)

プランの対象 校区の園児・児童・生徒、地域住民

所在地 高知県高知市

―プランの目的・ここがポイント！

防災教育に地域活性化を位置づけることがポイント。次の南海トラフ大地震で甚大な被害が予想される校区は、人口減少も顕著である。この地域のピンチをチャンスに変えるには、「地域の絆は、防災の力」をキャッチフレーズに、中学生が伝統行事や祭りを担って地域の絆を深めること。同時に、災害への備えを地域にひろめる。その手法は、生徒が「笑い」を交えて演じる「防災にわか」（高知県保護無形民俗文化財である佐喜浜にわかを模したもの）や、津波避難場所マップなど。さらに今年は、これまでの地域での活動（学外）を活かして、学内の防災授業の充実にも挑戦した。

―プランの概要

○「地域の絆は、防災の力」プロジェクト：中学生が地域の伝統行事を担う。町おこしの祭りや福祉施設の行事にも参加して、地域の絆を育み、地域を元気にする。
○「いつでも防災」プロジェクト：ユーモアあふれる寸劇で防災意識を高めてもらう「防災にわか」を中学生が熱演。また、防災を意識づけるグッズを作成して、地域イベントで販売や配付。防災を日常にする取組みを展開。
○「校区一斉津波避難訓練」プロジェクト：中学生が校区の津波避難マップを作成し、住民に発信。校区一斉津波避難訓練を地域とともに企画・運営する。授業では、マップを活用した図上津波避難シミュレーションを今年初めて実施。
○中学生と自主防災組織との協働的活動で、これまでバラバラだった自主防災組織を相互につなぐ。

―期待される効果・ここがおすすめ！

○中学生が地域で活躍することで、地域に深い絆と活力が生まれ、地域全体の防災力が向上する。

―成果として得たこと

○中学生が伝統行事や祭りを担うことで、地域からの学校への信頼を深めることができた。生徒は、大人に認められたり、大人の情熱に触れたりすることで、ふるさとへの愛着が湧いている。これらの相乗効果で、本校の防災教育は、防災だけでなく、地域活性化を担うツールとなった。
○学校と自主防災組織が協働的に活動することで、学校と地域はもちろんのこと、バラバラに活動していた自主防災組織の活動が横へとつながり、面となって、自主防災連合会の結成につながった。
○自主防災連合会と学校が経費を負担しあって防災講演会を実施するなど、地域の「ひと・もの・金・情報」が学校に集まるようになり、中学校が核となって、地域に「防災文化」が根付き始めた。

―全体の反省・感想・課題

○校区一斉津波避難訓練の日に、訓練開始の防災行政無線が鳴らないというハプニングが起こり、参加者は増えなかったが、防災フェアの一般参加者が増加するなど、防災文化が地域に浸透していることを肌で感じる。地域活性化をプランに含む取組みは、学校と地域が win win の関係の中で、協働的な防災活動の展開や地域全体への防災文化の構築が可能となる、全国に発信できるプランである。

―今後の継続予定

○地域住民の避難時の要支援者への手立てや、高知市が進める避難計画の見直しなど、さまざまな情報が学校に集まり、協力依頼が増えてきた。校外との接点を大切にしながら、積極的に地域や関係機関と協力し、NSP実行委員会の生徒の防災対応能力を高めつつ、NSP実行委員会が取組んだ地域の課題に、柔軟に取組む「授業展開」までをパッケージとした、「地域ぐるみの防災教育プログラム」（南海防災学）の構築を目指していきたい。

③上富田ふれあいルーム

プラン名　改訂版　上富田ふれあいルーム防災年間計画！

プランの対象　小学校高学年～地域住民

所在地　和歌山県上富田町

―プランの目的・ここがポイント！

「防災は特別なものではなく、当たり前のもの」毎月の季節の行事に、防災に必要な知識と体験を取り入れることで、自然に楽しく防災を学ぶ。

朝来（あっそ）児童館が避難所になった時の事を具体的に考え、行動できる小学生をめざす。

災害時に「衣・食・住・要配慮者へ声をかけることができる小学生」を目指す。

―プランの概要

１年間の行事に防災を関連させ、不便な中でも楽しみながら、衣・食・住を満たすことができる。

「あっそ防災バンダナ」を作り、それで製作した巾着を身近に置いておくことで、「配慮を求めること」と「お手伝い」が実行しやすくなる。

和歌山県ならではの防災に役立つ取り組みを知り、自分の住む地域に誇りを持ち、好きになる。

防災とは地域とのつながりである。普段接点の少ない地域の方と交流することで、いざという時にお互いに助け合える関係を作る。

―期待される効果・ここがおすすめ！

「防災」を「勉強」ではなく、「遊び」としてとらえることで、楽しみながら学ぶことが出来る。

不便をマイナスとしてではなく、楽しみ、乗り越える力をつけることで、災害時に「何とかする」強い精神と実行力を養う。

―成果として得たこと

- 地域の他の施設、高等学校との連携を図ることができた。
- 地域の住民、特に普段接点の少ない障害のある人との交流ができた。
- 子ども達が防災に関心を持つようになった。
- 繰り返すことで、自信がつき、自主的に動くようになった。

―全体の反省・感想・課題

- 地元小学校や中学校との連携は、今回は少なかった。
- 全体的に詰め込みすぎで時間がオーバーしてしまったり、中途半端で終わってしまうことがあった。
  （多くのプログラムを実践しようと焦りすぎた）

―今後の継続予定

- 防災を突き詰めていけばいくほど、普段の当たり前の気遣いや、食べる、寝る、遊ぶということが災害を防ぐだけでなく、その後の生活に深く関わりがあることが分かった。
- 地域が元気になり、近くの人同士、遠くの人同士が仲良く元気になり、与えられるものだけでなく、自分の力、仲間の協力で生きていくこと、これらが、すべて助け合い、防災につながっている。
- 「防災は特別なものではなく、当たり前のもの」この言葉をモットーに、今後も、「防災」という言葉ではなくても「生きる」事につながる遊びを企画、実践していきたい。
- 自分の地域だけでなく、他の地域でも、少し工夫すれば使えるネタがたくさんあると思うので、どんどん活用してもらえるなら嬉しい。
- 和歌山ならではの体験をしてみたいと思われた方はご連絡下さい。

④呉工業高等専門学校 インキュベーションワーク ３Dマップ製作チーム

プラン名 デジタルマップと3D 地形模型製作による地域防災教育

プランの対象 小学校高学年、中学校、高等学校、大学、一般

所在地 広島県呉市

―プランの目的・ここがポイント！
・ハザードマップなどの情報をデジタル防災マップに集約し地域の防災上の弱点を認識する。
・２次元の地図情報から3D地形模型マップを手作りし対象地域の地形の特徴を知る。
・製作したデジタル防災マップと地形模型を組み合わせて防災上の問題点を再確認する。

―プランの概要
国土地理院からダウンロードできる地図データを用いて3D地形模型を製作する。呉高専に設置されている3Dプリンタやレーザーカッターを使用して、より正確で簡単に組み立てることのできる3D地形模型を作る。ただ単に立体の地形模型を作るだけでなく、ジグソーパズルのような3D地形模型キットを製作し、それを作った呉高専の学生が、地域の小中学生・住民等と一緒に組み立てるワークショップを公開講座や出前授業として開催し防災教育に役立てる。

―期待される効果・ここがおすすめ！
一般的な平面のハザードマップで分かりづらい、地形の特徴や高低差をわかるように模型を作ること。パズル感覚で簡単に組み立てることができる模型にすることにより、小学生から大人まで楽しみながら防災について学べ、完成後も防災教育に活用できる。地形の特徴を認識し、その場所でどのような災害が発生するのか予想することで、防災意識を高めてもらう。

―成果として得たこと
・基盤地図情報データとレーザーカッターを使った3Dマップ（地形模型）を製作するためのノウハウを習得した。（マニュアル制作中）
・8月に呉市立天応中学校と連携して防災サマースクールを企画・実施した。
・9月2日呉高専・呉市消防局共催の公開講座、1月30日呉市防災リーダー研修で模型展示。
・12月10日呉高専びっくりわくわくクリスマスサイエンスショー、呉市内3か所を対象として1時間程度の製作時間で3D地形模型製作を行うイベントを企画・運営した。

―全体の反省・感想・課題
・イベント参加者に，一般的な2次元のハザードマップと比べて、3Dマップの方がわかりやすいことを体感させることができた。
・身近な地域の地形の危険なところや特徴を、事前調査したり、出前授業やイベントで一緒に3D地形模型を作ったりすることにより、より理解が深まった。
・3Dマップを防災教育にどのように活用できるかかが課題。

―今後の継続予定
・3月に呉市立荘山田小学校の授業で土砂災害を対象とした講座を計画中。
・呉高専の公開講座および出前授業として、継続して実施する予定。
・チームメンバーの出身小中学校に出前授業へ行くことを計画中。
・呉市教育委員会発行「呉市防災教育のための手引き」活用実践記録として、天応中学校の連携事例を市内の小中学校に公表する予定。
・呉市消防局と連携した研修や講座での利用を検討中。

⑤大船渡市立日頃市中学校

プラン名　私たちの町「日頃市」～ふるさとの復興の力となろう

プランの対象　中学生　　**所在地**　岩手県大船渡市

―プランの目的・ここがポイント！
- 中学生が「自分の命は自分で守る」ための力を全校での活動を通して学び、身につける。
- 「ふるさとの復興のために中学生である自分たちに何ができるか」を考え、行動することでふるさとを大切にする気持ちを育てる。
- 自分たちの活動の様子を新聞やブログで発信するとともに、「被災地からの被災地支援」（恩送りプロジェクト）で活動の輪を広げる。

―プランの概要
- 学校を避難所に見立てた疑似避難所体験「防災キャンプ」の実施。
- 防災講演会や被災地スタディツアーで復興と防災について学ぶ。
- 隣接する小学校と合同で、大雨災害に対応する避難訓練を行う。
- テレビ局とのタイアップで防災教育の授業の様子をテレビ番組として放送する。
- 被災地からの被災地支援活動「タオルハンガー」による恩送りプロジェクトの実施。

―期待される効果・ここがおすすめ！
- 地域の活性化、復興の促進の力になる⇒郷土愛、ボランティア精神の醸成。
- 災害に対する心構えをもち、有事に対する備えを行うことができる。
- 支援の輪が広がり、他団体や他校とのつながりを持つことができる。
- 小規模校の特長を生かし、全校体制で取り組みを行うことで生徒の自主性や責任感が育つ。

―成果として得たこと
- 生徒の防災意識が高まり、自信を持って活動に意欲的に取り組むことができるようになった。
- 中学生の活動が色々なメディアに取り上げられることによって、地域の防災意識も高まった。
- 行政やNPO法人、大学等とのつながりができ、様々な支援や協力を得ることが可能となった。
- 実際の災害時に役立つ避難所運営体験や大雨・洪水災害に備えての避難訓練を行うことができた。
- 「はるかのひまわり」の種を入れた「タオルハンガー」を800個つくり被災地への支援や、お世話になった方へのお礼として活用することができた。
- 東北大学の今村先生や岩手大学の森本先生、盛岡気象台の防災気象官、大船渡消防署の救命救急士さんから専門家の立場から防災の知識や心構えを学ぶことができた。
- 岩手県の防災・復興スクールの指定を受けたこともあり、チャレンジプランからの資金とあわせて、活動資金が得られたことで充実した活動を行うことができた。

―全体の反省・感想・課題
- 防災キャンプや合同避難訓練、被災地スタディツアーや防災講演会などイベント的な取り組みを充実することができたが、授業や日常の活動にまで防災教育を発展させることができなかった。

―今後の継続予定
- 生徒数の減少や職員の入れ替わり、学校の統合の予定等があり今年度までの活動を来年度以降も続けることが難しい。イベント的な活動ではなく、授業や行事の中に、今まで培ってきた防災教育の内容を入れながら、日常化を図っていきたい。

⑥見てみようよ！常総市の会

プラン名 水害の記憶を未来につなげる『ステッカーツアー』運営

プランの対象 市内外一般・大学生　**所在地** 茨城県常総市

―プランの目的・ここがポイント！

水害の記憶の風化を防ぎ “想定外”の発生可能性を常に共有していける“防災減災に鈍感にならない地域”づくりを推進する。「水害を記録にとどめない（痕跡を消し去る）復興」ではなく、「水害の記憶とともに生きていく復興」の実現のために、防災減災意識を高める目的を持つ。鬼怒川と小貝川に挟まれた常総市は古くより水害常襲地帯であり、古い農家では納屋に船を吊ってあるなど、“備え”をしていた。このステッカーツアー準備段階では、コース造成メンバーチームが参加する形で、研究者の話を聴く「勉強会」も実施し、“水とともに生きてきた”地域の歴史を学ぶ。そのうえで、それらの知恵や教訓を伝えていくきっかけとして、まずは昨年9月の豪雨災害の記憶風化を防ぐ『ステッカーツアー』をスタディツアーとして確立する。これは、今後の、“市民防災力”向上のきっかけになるものである。

―プランの概要

2015年9月豪雨による水害被害の記憶を風化させない被災地域の取組として、①水害体験の掘り起し②語り部の発掘・育成③街の各所における洪水高の記録表示（洪水水位高ステッカー表示）を一体のプロセスとした「ステッカーツアーコース造成」を行う。これは市内外在住の一般や市内高校生による「ステッカーツアーコース造成チーム」が、市内洪水被災地域を取材し、当時の記憶を語っていただける“語り部”を掘り起こすとともに、当該地域の洪水時水位を聞き出し、それをマップ化、その後、多くのツアー参加者を集めたウォークツアー（語り部のもとを訪れ各ポイントに参加者で水位ステッカーを貼って歩く『ステッカーツアー』）を実施運営するものである。

―成果として得たこと

市街地における洪水水位表示には、「地価が下がる」という懸念から非協力的な方もごく一部いらっしゃる現状ではあるが、地域の歴史を学びつつ将来の防災減災を考えるという我々の基本姿勢は少しずつ理解を得られ始めてきている。また、市外の大学や研究機関との連携も進みつつある。

―全体の反省・感想・課題

2017年度は支援をいただく中で一般の参加者増大や立正大学、筑波大学などの外部関係者のサポートを得て事業を拡大推進中であるが、次世代への継承という意味で、高校生を巻き込んだ継承仕組みづくりについては実質的には十分に構築できておらず、高校との折衝状況からも年度内には十分な連携体制の構築が難しい状況となった。

―今後の継続予定

上記のことから2018年度は、現在関わりある両大学学生（研究室）と地元高校生（水海道一高・二高）が、ガイド研究グループを組み、事前学習を進め（市生涯学習課とも連携）、大学生がサポートするかたちで「高校生ガイド研修会」を、実施予定の2本の上記ステッカーツアーのツアー前に行い、その後少なくとも１本は高校生ガイドによるツアー実施を行う。“次世代継承仕組みづくり”を確立し、被災全地区について学びの機運を産み出す。最終的には、各ツアーコースを再編集し、定番的なスタディルートを複数確立、ガイドシステムも整えたうえで、全体として「常総水害メモリアル回廊」として、スタディ来訪者を恒常的に受け入れる仕組みを整備する。

⑦愛知県立海翔高等学校

プラン名　ステップアップ　海抜０m地帯の街で防災を考える
ー愛知県立海翔高等学校の取組（環境防災コースを中心とした）ー

プランの対象　生徒、教職員、地域住民、保護者他

所在地　愛知県弥富市

―プランの目的・ここがポイント！

１　本校をとりまく地理的な特性（濃尾平野下流域の海抜０m地帯）を踏まえ、水害等の想定される災害について、地域との連携を図りながら理解を深める。
２　防災啓発教材等の開発を通して、地域の防災リーダーとして活躍できる資質を育てる。

―プランの概要

【校内学習】
①聴講授業の開催
②防災に関する啓発教材開発
【校外学習】
①見学会の実施
【地域交流の実施】
①小学校の避難訓練への協力
②防災訓練への参加
③文化祭の一般公開
④小学校への出前授業
⑤フェスタへの協力
⑥地域の文化祭への出展
⑦アイリンブループロジェクトへの参加

―期待される効果・ここがおすすめ！

１　環境防災コースで学ぶ生徒の知識の取得や経験の蓄積とリーダー性の涵養
２　出前講座や聴講授業、水害を想定した避難訓練等の実施による地域ぐるみの防災意識の高揚

―成果として得たこと

・年間５回の聴講授業で地域住民との交流が深まったことと、共に防災への意識を高揚しあうことができた。
・近隣小学校３校への出前授業を通して、伝える力を養うことができた。
・オリジナル教材の開発を通して能動的・主体的な学習態度を身につけることができた。
・昨年度に続くプランに関しては、精度を高めることができた。

―全体の反省・感想・課題

昨年度制作した防災啓発教材の防災ソングの手話化を実現できなかったことと、ステップアップと呼べるほどの取組を実現できていないと感じる。
昨年度に続く、聴講授業の実施は地域に広まりつつあり一定の効果を実感できた。無理のない持続可能な啓発活動のプログラムを構築していくことが課題である。

―今後の継続予定

今後も「環境防災コース」の活動を中心に、全ての教員が、教科横断的にあらゆる教育活動に防災教育の視点を取り入れ、学校全体の取組として防災教育を継続していく。また、地域とのつながりを重視した防災活動を展開し、次世代のリーダーを育てていきたい。

⑧Carl Wunshce Sr. High School

プラン名 ＴＥＥＮ　ＣＥＲＴ／アメリカの防災教育を日本へ

プランの対象 高等学校

所在地 アメリカ合衆国 テキサス州

―プランの目的・ここがポイント！

海を越えた防災教育であることがポイントです。アメリカで30年の歴史のあるＣＥＲＴプログラムは地域の防災訓練の一部としてアメリカ全土で実施されています。今回のチャレンジプランのＴＥＥＮ ＣＥＲＴは将来を担う若者（ティーンエイジャー）用にアレンジされた防災トレーニングプログラムで、地域の防災訓練所が地域の教員と連携して行うトレーニングプログラムです。内容としては（約20時間のトレーニングと最終実技演習1日）であり、基本的な救急処置、消火器の使い方、レスキューの基本、トリアージの基本などの知識や技術等となります。（ＴＥＥＮ　CERT参考ビデオ https://www.fema.gov/media-library/assets/videos/79202）

―プランの概要

初年度のチャレンジプランとして、まずは、アメリカのＴＥＥＮ　ＣＥＲＴプログラムの紹介と日本向けの教育ビデオ作製、そして国際的な防災教育の模索を実施しました。ＣＥＲＴトレーニングに加えて警官コースと合同で大出血の際の止血トレーニングも行いました。

―期待される効果・ここがおすすめ！

日本は高齢化が進んでいるためＴＥＥＮ　ＣＥＲＴのトレーニングを導入することで、大災害が起きた際、大人数のトリアージや応急処置、患者の運搬などの基礎知識と技術を得ることができること。またＣＥＲＴでは、シーンセーフティー（状況確認）についての重要性を大きく掲げており、どんな状況で一般のボランティアが入っても安全なシーンか、そうでないかを判断できるツールを学べることです。

―成果として得たこと

ＴＥＥＮ　ＣＥＲＴの活動を紹介するビデオを作成することができた。このチャレンジプランを通じて、学生たちの国際感覚が向上するという２次的効果もあった。また、学生は災害が起きた際のノウハウ、実技を学び、一市民として、また将来のヘルスケア従事者として自信をつけた。

―全体の反省・感想・課題

初めての防災チャレンジプランの応募にてアメリカの防災プログラム、特に学校で行われている高校生向けの組織化されたプログラムを日本に普及したい思いでの活動となった。

このチャレンジを通じてＣＥＲＴプログラムの歴史やサポートシステムを学ぶことができた。チャレンジプランの内容の中で、学生による防災教育の紹介ビデオの作成、あるいは大出血の止血のワークショップなど一教員として取り組みが可能であり、ある程度の準備期間を踏めば実施が可能なものと、直接のコネクションなしで、ＦＥＭＡの海外担当部門の担当者訪問や、使用している教科書の日本語訳の許可等かなり大きな目標であり、より時間を要するものとの違いがはっきりした。

また、海外に居住している私にとってスカイプでの発表自体は大丈夫であったが、他の参加者との交流や活動状況を理解するのが難しいと感じた。

―今後の継続予定

東北多賀城高校と防災教育の国際交流予定している。お互いの学生が自らの防災教育や思いを英語で発表する機会とオンラインによる情報の共有を模索していく予定。

⑨崇城大学 SCB 放送局

プラン名 SCB 放送局防災ラジオドラマワークショップ

プランの対象 大学・一般　　**所在地** 熊本県熊本市

―プランの目的・ここがポイント！

熊本地震でおきたことを題材にしたラジオドラマを制作する。

当初は、震災直後の様々な支援活動を題材にし、関係者へのインタビューを通して、初期段階の支援活動における課題や解決策を見いだすことを目指していた。しかし、実際に支援活動を行った方や防災教育に関わる方へのインタビューを行った結果、防災に関する活動や取組みをどう広げるか？共有するか？に課題意識があることがわかった。共有のためのキーワードを「共感」とし、ラジオドラマを通して起こした共感が、防災意識等へ働きかけると考えた。

また、2017年11月に開催された電子情報通信学会１００周年記念イベントにて中間発表として、ラジオドラマの導入部分にあたる「阿蘇の鯰伝説」を会場で紹介した。

―プランの概要

・2016年4月に起こった熊本地震の経験を次への世代へ引き継ぐためにラジオドラマを制作。
・2017年11月開催の電子情報通信学会１００周年記念イベントにてラジオドラマの導入部分を紹介する。
・ラジオドラマ完成後、ラジオドラマを聴いた人と聴いていない人で防災意識が変わったかのインタビュー調査を実施。

―期待される効果・ここがおすすめ！

・ラジオドラマを聴くこと／作ることによる防災意識の向上
・次世代への継承

―成果として得たこと

・本事業の一部を大学生と共に行ったことにより、若い世代の意見を取り入れることができた。
・震災を経験した人、経験したが他県や他地域へ避難出来た人、熊本では経験しなかった人と３種類の人々の意見を聞くことで、そこに芽生えた意識の違いを把握できた。

―全体の反省・感想・課題

・共感をテーマにしたが、どうやったら共感できるか？
共感するか？という点について意識の擦り合わせに時間を要した。
・震災を体験したことで「これくらいなら大丈夫」という経験をしたメンバーがいたり、自分が被災したこと以上に身近な人が被災したことで「支援活動」のトリガーになっている方がいたり、インタビューを繰り返すと、当初想定していた筋道とは大きく異なった。
・予定が徐々に変化したことは、課題でもあり、この違いの発見は本事業の成果だと感じた。
・本事業に関わったメンバーは熊本地震をより深く考えることができたため、それが活かせたラジオドラマになった。

今後の継続予定

本事業で制作したドラマをサイト等で公開しておくことは決めているので、このドラマを聞く前と後で、防災意識に変化が起きるのか？の検証を行う。

・完成したラジオドラマで想定していたような「共感」を与えることが出来たのか。
・「共感」が防災意識の向上に寄与できるのか

SCB放送局新市街スタジオ利用者等へヒアリングを行う、上記内容を検証していく予定。

⑩防災ジュニアリーダープロジェクトチーム

プラン名　防災ジュニアリーダーの育成
～自分の身は自分で守る人へ／助けられる人から助ける人へ～

プランの対象　児童、地域住民　　**所在地**　東京都荒川区

―プランの目的・ここがポイント！
＜目的＞
１知識、思考・判断の育成　２危険予測・主体的な行動の育成　３社会貢献、支援者としての意識の育成
＜ポイント＞
○教育課程の範囲内で実施できるクラブ活動の中で、どの学校でも取り組む。
○自助・共助の意識と思いやりの心を育むことにより、思春期におけるいじめ防止等の健全育成に取り組む。

―プランの概要
○小学校クラブ活動における防災教育活動プログラムを作成する。
○区内小学校が今後取り組む際の参考となる具体的な活動計画及び活動事例集を作成する。

―期待される効果・ここがおすすめ！
○特別活動「クラブ活動」の中で、防災プログラムを開発することにより、どの学校でも防災教育について、手軽に取り組むことができる。
○学校が「一次避難場所」及び「トリアージポスト」に指定されていることから、地域住民が主体となって、自分たちの身は自分たちで守るという意識を小学校高学年から高めることができる。
○「自分の身は自分で守る人へ」「助けられる人から助ける人へ」という自助・共助の意識と思いやりの心を育むことにより、思春期におけるいじめ防止等の健全育成に効果が期待できるとともに、将来、地域における防災リーダーや消防団員を志す人材の育成が図れる。

―成果として得たこと
１　知識、思考・判断の育成
・地域で起こりやすい災害や過去の災害について学習した。
・被害を軽減し、災害後に役立つものについて理解した。
２　危険予測・主体的な行動の育成
・災害時における危険を認識し、日常的な訓練等を生かして、自らの安全を確保するすべを知った。
３　社会貢献、支援者としての意識の育成
・消防署や消防団等の関係機関の方々と接することで、「自分の身は自分で守る人へ」「助けられる人から助ける人へ」という自助・共助における防災リーダーの意識を高める契機となった。

―全体の反省・感想・課題
○地域の状況に即した防災対策に児童がどう関わるか検討していく。
○今後、継続的な取り組みとするための予算を確保していく。
○防災教育チャレンジプランの活動を通して、小学校における防災教育の手軽な取り組み事例を公表することで、学校の特色を地域に向け明確にすることができた。

―今後の継続予定
○毎年、ジュニア防災クラブをクラブ活動に設定し、高学年の防災意識の向上を目指し、活動を継続させる。
・「絆ネットワーク」＝５月の運動会前後に近隣に運動会の案内及びお礼を兼ねた地域パトロールを実施する。
・「ジュニア防災検定」＝６月～１２月の間、防災クラブ員全員が受験し、初級の全員合格を目指す。
・区主催の「あらＢＯＳＡＩ～あら坊祭」に参加する。

⑪一般社団法人能登川地区まちづくり協議会

プラン名　200 年防災のまちづくり

プランの対象　大学・一般　　**所在地**　滋賀県東近江市

―プランの目的・ここがポイント！
・滋賀県が想定した「２００年に１度の大雨水害」に対処できる防災力を備えた地区になるために必要な防災活動をプログラム化し、地区防災力向上を図る。

―プランの概要
・自治会単位のアンケート、ヒヤリング
・自主防災活動リーダー研修会　開催
・自治会単位の優先課題抽出
・地区共通課題対策「全自治会で安否確認訓練の実施」を目指す
・自主防災活動成果発表会　開催

―期待される効果・ここがおすすめ！
・自主防災活動のコアとなる各自治会が自分たちの防災力の現状を自覚し、防災力向上への目標を自ら設定し、活動できるまちになる。
（防災は永遠の課題。単年度で完成するものではなく、年々の積み重ねで築き続けるものである。）

―成果として得たこと
・地域の共通目標(自治会単位での安否確認訓練実施)を提示することで、地域に一体感が生まれる。
・自治会の規模（数１０世帯から７００世帯まで）、構成（農家主体、商店街、勤め人主体等）、立地（川沿い、山沿い、町中等）により、防災組織の在り方、活動の仕方は異なる。
・「タオルを使った安否確認訓練」は、住民参加に一定の効果がある。

―全体の反省・感想・課題
・一度にあまり多くを望まず、一歩一歩進めること。
・高齢化率の高い地区では、避難距離、避難所要時間への配慮が不可欠であり、近助、2階避難等、状況に合致した実効性の高い具体策を示す必要がある。
・自治会(自主防災のコア)への対応が現場主義優先。
・自治会へ出かけて行って相談に乗る。
・タイムリーな防災情報を提供する。
・自治会の自主性を重んじる。

―今後の継続予定
・「200年防災のまちづくり」は、永遠の課題。
・「慌てず、焦らず、怠らず」年々目標を立てて、一歩一歩進めること。
・①安否確認
②救出救助
③避難
④復旧復興の順番で取り組む。

⑫一般社団法人　長洞元気村

プラン名　好齢者（高齢者）が創る防災教育ビジネスプラン

プランの対象　小学生～大学・一般　　**所在地**　岩手県陸前高田市

―プランの目的・ここがポイント！

東日本大震災の被災高齢者が自らの被災体験を防災教育として語り伝えることで、自らは好齢者となり参加者は防災への備えを強く意識するようになることが目的です。

被災地体験ツアーや防災教育の場として1人500円の体験料を頂き、語り部や昼食交流会などに参加した高齢者には時給400円の小遣いを支払うことで持続可能な活動にしていることが大きなポイントと捉えています。

―プランの概要

- クロスロードゲームの手法で長洞集落の被災後の自治会の取り組みを紹介するプログラムの作成
- 復興紙芝居「一緒にがんばっぺし」による小学校低学年向け教育プログラムの作成
- 滞在型被災地体験ツアーや民泊修学旅行に防災教育を組み入れる「楽しい防災教育」の実践

―期待される効果・ここがおすすめ！

- 被災地・被災者であることのリアル感が参加者の防災に対する真剣度をあげ、心に残る防災教育が出来ているし今後も期待される。長洞元気村のAKB（諦めない可愛いばあちゃん）の活躍は感動もの！

―成果として得たこと

閉じこもりがちな被災高齢者の活躍の場ができ、高齢者が好齢者となって活躍している。人口減少の中、長洞集落は人口が増えている。防災教育にどのように取り組んだらいいか悩んでいる学校や教員に「コミュニティ防災」として受け入れられ、何度も訪問してくれる学校や大学関係者も多い。ＪＩＣＡのコミュニティ防災研修や海外からの参加者も増える中で、被災高齢者が積極的に受け入れ交流している様子は微笑ましいくらいだ。防災教育を軸に活き活きした地域づくりが出来ている。

―全体の反省・感想・課題

小学校低学年に伝えるのは非常に難しいと感じた。岩手では小規模校が多く全校での取り組みが多い。低学年と高学年に分けて実施したが、低学年は東日本大震災の記憶もなく教材づくりに工夫が必要である。

防災教育チャレンジプランの実践団体であることが学校からの理解が得やすく多くの学校に参加していただいた。

―今後の継続予定

継続させるためには予算が必要である。被災地体験ツアーなどでは体験料をいただきある程度の収入を担保している。民泊修学旅行も増えており、収入を確保しながら防災教育プログラムとして提供していくこととしている。

⑬つくば市立吾妻学園おやじの会

プラン名　小中一貫防災プラン「つくば吾妻学園」

プランの対象　小学生、中学生
教職員等、保護者等

所在地　茨城県つくば市

―プランの目的・ここがポイント！

１．小中一貫教育と連携した防災の取り組みにより、小学校から中学校にかけて切れ目なく防災意識を維持する。
２．おやじをはじめとする保護者および学校が軸となり、地域に防災意識を浸透させる。
３．生徒・児童が各家庭に防災のキーワードを持ち帰ることにより、家族で防災を意識するとともに各家庭で防災に取り組む。

―プランの概要

１．小中一貫教育を活かしたプログラム
　つくば市では、平成２４年度より小中一貫教育を実施している。この特長を活かした小学生から中学生までの一貫した防災の取り組みで、児童・生徒の学年に応じた防災学習を実施した。
２．児童・生徒の保護者が主体となった防災意識の醸成
　当該地域(吾妻学園地区)は、古くからの住民が少なく、自治会組織の連携が薄い。このため、地域の防災意識の醸成に、おやじの会やPTA・保護者会などが中心となって取り組んだ。

―期待される効果・ここがおすすめ！

１．小中一貫教育を活かし、小学生から中学生までが一体となり、学年に応じてもしもの時にできることの意識が醸成される。
２．その防災教育ノウハウについて、保護者などが主体となり継続的に取り組むことができる。
３．身近な話題による防災セミナーや炊き出し訓練の実施により、平時から防災を意識する下地が作られる。

―成果として得たこと

●１０年後も続く継続プログラムの構築を目指して活動し、おやじをはじめとする保護者の協力が得られるとともに防災を意識した取り組みの実践ができた。
●学区内のみならず、全市的な取り組みや近隣ボランティア組織の活動にも着目することで、防災教育のアプローチに新たな展開の可能性ができた。その成果として、ジオパークとの連携、漢字学習と防災教育とのコラボレーションなどが実現した。
●防災手帳は、これまでの経験を活かし、より実践的な資料としてとりまとめることができた。
●他の地域、学校に展開出来る防災学習コンテンツが作られた。

―全体の反省・感想・課題

●防災キャンプや炊き出し訓練などの実施では、これまでの経験が活かせた部分も多くある一方で、作業の役割分担、ルーチン化が進み、個別のカリキュラムなどでは新たなアイディアの創出、初めての取り組みができなかった部分があった。
●また、子供達からの意見、特に中学生にも企画段階から参加してもらう枠組みを作ることができれば良かった。

―今後の継続予定

●これまで実施してきた、防災キャンプ、炊き出し訓練、親子防災授業などは、今後も継続的実施していく。
●一方で、それぞれの進め方や内容については、随時ブラッシュアップを図る。

⑭北海道釧路東高等学校 生徒会執行部

プラン名 地域の人と、いざという時に支えあえる関係づくり

プランの対象 小学生（低学年・高学年）、高校生、地域住民、防災関係者

所在地 北海道釧路町

―プランの目的・ここがポイント！

近年本校で取り組んできた防災に関する取り組みを近隣の小中学生、地域住民や管内高校生などとの交流を通して、活動の輪を広げる。

HUG（避難所運営ゲーム）をより具体的なものとして、本校を舞台としたリアルHUG実践の実現に向けて取り組む。

―プランの概要

近年本校で取り組んできた防災に関する取り組みの中で、特にHUG（避難所運営ゲーム）の研修による地域住民・近隣小学生・管内高校生・防災関係者との交流によって輪を広げた。HUGを通して経験してきたことをもとにリアルHUGを行い、実際に避難所として本校が開設された場合を想定した、より具体的・実践的な防災訓練を行い、地域の人と、いざという時に支えあえる関係づくりを目指す。

―期待される効果・ここがおすすめ！

HUGを机上で経験したあとで、リアルHUGを行うことにより実際の避難所運営に向けてより具体的なイメージを持てる活動として効果が期待されると思います。

―成果として得たこと

今まで継続してきたボランティア活動や防災に関する取り組み、この１年間も引き続き実践した。

その中でもHUGについての取り組みに特化した活動をすることができたおかげで、リアルHUGの計画、実施にたどり着くことができ生徒会執行部としても防災に向けての意識が大きく変わったと実感している。

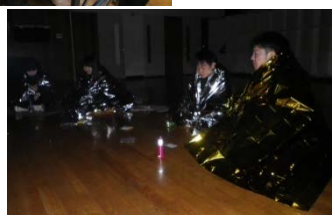
リアルHUG自体もこれから改善して、近い将来起こるといわれている大地震により引き起こされるだろう災害に向けての心構え、準備につながると思っている。

近隣の高校生との交流も行うことができたので、地域とのつながりを今まで以上に広げることができたと感じている。

―全体の反省・感想・課題

リアルHUGの地域住民を巻き込んでの実施にたどりつくことで、「地域の人と、いざという時に支えあえる関係づくり」に一歩ずつ近づくことができるのではないかと感じている。

釧路東高校から100kmほど離れた標津高校へ行ったことは、避難所運営についてよく考える大きなきっかけとなった。



―今後の継続予定

震災ボランティア研修をはじめとする本校独自で行っているボランティア活動や防災に関する取り組みは継続していく。

特に当初の予定通りに実施することのできなかったリアルHUGの実施、これを実現するために様々な機関との連携を密にとっていきたいと考えている。

⑮千葉県立矢切特別支援学校

プラン名　みんながわかるお天気学習　～雲レーダーを活用した気象学習～

プランの対象　児童・生徒　　**所在地**　千葉県松戸市

―プランの目的・ここがポイント！
- 雲レーダーの設置に伴う、最新情報による、知的障害のある児童生徒の気象への興味関心の向上。
- 得られた気象情報を日々の生活に活用する力の育成。
- 本校の地理的特徴に伴う水害対策に対する防災教育の充実。

―プランの概要
- ５割の自閉的傾向のある児童生徒が在籍する知的障害特別支援学校において、天気学習を通して日常生活の困難を改善克服していく取り組みを進める。
- 児童生徒の実態に即した天気調べを進める中で、天気に関連した学習機会を増やし、興味関心を高めていく。
- 「天気等の情報を知り、生活に活かせる子ども」「科学の視点を持った学習に取り組める子ども」の２点を目標に学習に取り組む。
- 防災科学技術研究所の方々に協力していただきながら「みんながわかるお天気学習」を実現させる。

―期待される効果・ここがおすすめ！
- 気象に興味を持ち、自分から天気の情報を読み取ることができるようになる。
- 天気に応じて必要な服装や持ち物を判断することができるようになる。
- 大雨が降った時の危険な場所がわかり、注意することができるようになる。
- 雲レーダーを活用し、本校周辺の天候の変化を知ることで、児童生徒の安全な下校の一助となる。

―成果として得たこと
- 今回の防災チャレンジをきかっけに、各クラスで行っていた天気確認の方法についての見直しができ、児童生徒の実態に応じた取り組みができた。
- ディスプレイから得られる視覚的情報は本校の児童生徒の障害特性にあった学習であることを再確認し、更なる工夫や実践を行うことができた。
- 防災科学技術研究所が設置した雲レーダーにより、天気をより身近に感じられるようになり、児童生徒・職員の、日常会話の中に天気に関する話題が増える等、今まで以上に天気への興味関心が高まった。
- 実際に空を観察したり、天気予報やレーダーから得られた情報を、継続的に確認、整理したりすることで児童生徒の日常生活に変化が見られた。
  （自主的に傘を持っていく、カッパを着ることができる、雨が降ったら自分から傘をさす、天候の変化に応じて子ども自身でスケジュール変更や服装の判断ができる等）

―全体の反省・感想・課題
- 天気観測を毎日継続して行うことで、日々の生活の中で思考する時間が増え、児童生徒が主体的に行動できることが多くなった。自分から情報を得ようとすること、情報を見て自分で判断し行動することは「生きる力」を育成することにほかならない。

―今後の継続予定
- 今年度天気学習で培った力を基に、知的障害のある児童生徒が自主的に取り組める防災学習へとつなげていきたい。そして防災学習の新たなモデルプラン考案へと発展させる。

⑯四国遍路の心でつなぐ防災教育研究会

プラン名　「みんな集まれ　この指とまれ　防災の輪っ !! 」

プランの対象　全ての人々　　**所在地**　香川県高松市

―プランの目的・ここがポイント！

全国各地に先んじて高齢化が急速に進む四国。ＧＤＰは我が国全体のわずか３％に過ぎない。軟弱な経済地盤からインフラ整備は常に遅れがちであり、新幹線の走らない唯一の島国である。

例えば東南海トラフ地震が発生したとすれば、太平洋ベルト地帯の大都市が甚大な被害を受ける。そうすると、四国地方のような地方への支援は必ず後回しになるだろうという危機感がある。

以前、香川県立盲学校が「災害弱者と言わせない! 香川県立盲学校のチャレンジ」として取り組んだ「災害弱者」のための防災教育の成果は、「歳とれば　だれでもみんな　障害者」というこれからの我が国が向かおうとしている超高齢化社会の防災教育に、必ずや応用が可能であると考えている。

ベースは、四国の山野を巡る四国遍路を「お接待」でもてなし、命をつないだ精神文化である。

―プランの概要

民間ベースのコンソーシアムである。大学や行政、青年会議所や自治会、研究者や企業が有機的に関連しあって、次の６つの目標を達成しようとしている。すべてが安全な暮らしに関係している。

①急増するインバウンドのゲストのための安心・安全な旅の提供　②急増するマンション防災
③アウトドアブームを受けて　キャンピングカーをシェルターに　④女性目線での遍路小屋
⑤みんなで楽しめる防災イベントの開催　⑥高齢者に向けた防災教育の在り方を考える

―期待される効果・ここがおすすめ！

県民の意識の底上げにより、一人一人のレジリエンスが高まり、行政の負担軽減につながる。

―成果として得たこと

①来日する外国人旅行客や、国内で働く多くの外国人に向けた我が国の防災教育の成果が提供される。
②高層化するマンション自治会に呼びかけ、マンションの「ミニ防災拠点化」が図られる。
　各戸には10日分の衣食住の備えを呼びかけ、初動の避難所への負担軽減が期待されている。
　高齢化した住民は、無理をして避難所に行くべきなのか。「避難しない避難」の選択肢の検討に。
③普段使いの軽乗用車が、災害時の早期避難や避難シェルターとして活用され、関連死減少に期待。
④女性目線の宿。普段はお遍路さんの宿として提供、災害時には避難シェルターとして活用できる。
　スペインの遍路宿「アルベルゲ」を参考にし、空き家対策にも効果が期待される。
⑤ゲーム性や遊び心のあるイベントで、防災を身近に感じてもらう。
⑥人口の４割を高齢者が占めようとしている四国。みんなで共生できる社会を構築しようとしている。

―全体の反省・感想・課題

災害体験が少なく、防災意識が低い地域での防災教育は容易ではない。災害史、自然に対峙する知識、確かな判断力と行動力を養い、地域防災力を高めていく必要がある。

「防災について語れない大人」が多いことに着目し、防災教育を「生涯学習」として社会全体で取り組む学びにしていこうという提案をしている。

―今後の継続予定

地方都市の現実的な将来を見据えながら、お互いを思いやり助け合って命をつなぐ仕組み作りを継続する。また、コンソーシアムの組織を、より実働的な形に再構築して、いきたい。

⑰水の自遊人しんすいせんたいアカザ隊

プラン名　あの日の声を「カタチ」にする　～ラジオドラマで残したい～

プランの対象　一般市民　　**所在地**　山口県防府市

―プランの目的・ここがポイント！
- 平成２１年豪雨の経験者の声を録音して、ラジオドラマを作成し、風化の防止と継承を行う。
- 平成２１年の災害を知らない中学生が、災害について調べラジオドラマを作成することで災害を知り、災害について考え、伝えていく、きっかけを作る。

―プランの概要
- 平成２１年の豪雨の風化が激しく、防災意識の低い防府市民に、住んでいる地域で起こった災害を知ってもらうきっかけ作りのラジオドラマというアイテムの作成。
- 災害を知り、備えることを伝えていく。

―期待される効果・ここがおすすめ！
- 今回活動してくれた中学生が平成２１年豪雨について学び話せるようになったことで、学校でも話をしてくれたり、イベントでも積極的に話してくれるので、今まで以上に伝える人がふえたこと。
- 災害未経験でも、聞き学び心で感じることで、災害を語り継ぐことができることが分かったので、また新たなメンバーでも取り組み活動を広げていけること。

―成果として得たこと
- 作成した中学生が、しっかりと災害について学習してくれて、展示には友達を呼んで話をしてくれたこと。
- 展示にて、備えなくてはいけないと思っているが、何を備えたらいいのかわからなかったが、例をみて、自分でも揃えられそうな物ばかりだったのでできそうという声をいただいた。
- 取材したご家族が、８年前を気にはしているが、忘れていることもたくさんあった。取材を受けることで、今一度思い出すことができて、よかった。家族とも再認識できてよかったとの感想をいただいた。

―全体の反省・感想・課題
- 今年一年、「防災教育」というテーマで活動できたことは、新しい視点からの活動ができてよかったです。
- ラジオドラマの役者の練習をもう少しすればよかった。
- 展示でたくさんの方とお話ができて、防府にも防災を考えている人がいることが分かってよかった。
- ラジオドラマをつかっての活動が少なかったので、これからどんどん使っていきたい。

―今後の継続予定
- 防災バックの作成ができなかったので、継続して防災バックの作成を続ける。
- ラジオドラマの音源をたくさんの方に聞いていただける機会を作っていく。

⑱葉山町立一色小学校避難所運営委員会

プラン名 避難所運営委員会活動を通した、地震に強い学校・町づくり

プランの対象 地域住民、児童・教職員・保護者

所在地 神奈川県葉山町

―プランの目的・ここがポイント！

避難所運営委員会で作成した、避難所に係る冊子「一色小学校を避難所に考えている地域の方々へ」及び、掲示用リーフレットを地域に各戸配付できれば、地域の関心や理解を大幅に向上させることができること。また、総合防災訓練の成果を風化させない、一色地区自主防災訓練を実施することで、より避難所運営に習熟する。さらに児童保護者や葉山町を巻き込んだ防災意識の向上が図れる。

―プランの概要

1．避難所冊子＆リーフレットの地域への各戸配付
2．一色地区自主防災訓練の立案・実施
3．児童・職員の避難訓練の実施
4．PTA防災プロジェクトの一環として、防災講演会をPTAと５年児童に実施
5．葉山町全体への防災対策等の波及効果

―期待される効果・ここがおすすめ！

1．もちろん配付すべき冊子が完成していることが前提となるが、完成しているとすれば、地域への全戸配付ほど、インパクトが強い方法はないだろう。学校が作る便りでその意味合いを補完すれば、地域からの理解が大いに深まっていくだろう。
2．様々なチャレンジが、一色小学校にとどまらず、常に町全体への普及を意識したものであれば、それはやがて町全体に広がることになるであろう。

―成果として得たこと

７月に完成した冊子を全戸配付できたおかげで、見えないところで、地域の防災意識は確実に向上しているのではと思うところがある。学校に寄せられたお手紙等には「大変役立つ冊子をありがとうございました」「安全に暮らしている今だからこそ、読み込んで考えておきたい、知っておきたいことが満載の冊子」「被災時の他者との関わり方に言及した冊子は画期的」といったご意見があり、程度の差こそあれ、99.4%の方が、「地震に対する心構えに役にたった」と回答頂いたアンケートの集約結果も含めて、運営委員会一同その成果を感じている。さらに大きな成果は、町の防災安全課とタッグをしっかり組んでの活動を展開した結果、様々なチャレンジが実を結びつつある。避難所運営委員会が各校に作られる流れができたり、町の備蓄食料を町内各校で保管したりと、波及効果は間違いなく感じている。

12月に実施した自主防災訓練も、地域全体が協力して、次年度はより参加人数が増えるような工夫をして実施していこうという結論を得て、終了することができたのも、大きな成果と感じている。

―全体の反省・感想・課題

避難所運営委員会の活動は、３年目を終えようとしている。地域との連携体制はほぼ確立できたといえると考えるが、沢山の人が一度に避難してきた時、起ち上げ期の混乱は避けようもない。一層の訓練や話し合いを行っていく必要がある。今年の活動を評すれば「長生き」するような、学校にも地域にも負担は少ない活動を展開できたと考える。息切れしない運営委員会の有り様をさらに模索していきたい。

―今後の継続予定

チャレンジプランへの参加は今回をもって終了となるが、避難所運営委員会の活動が終わったわけではない。次年度は今年以上に参加者を増やす形で、自主防災訓練を一色地区として実施しようと考えている。習熟すべき要素はたくさんあると思うので頑張りたい。

⑲南阿蘇村立南阿蘇中学校

プラン名 プロジェクトM（Minamiaso）～守ろう！自分の命・みんなの命～

プランの対象 中学生

所在地 熊本県南阿蘇村

―プランの目的・ここがポイント！

平成２８年４月に起こった熊本地震では、今までに経験したことのない地震を二度も経験した。多くの生徒が被災し、避難所生活を余儀なくされた中でも自分たち中学生ができることはないかと積極的にボランティア活動に出向いた。そういった経験をする中で、避難所運営や地震直後の対応で自分たちにもっとできることがあったのではないかと考えた。そこで積極的に共助に参加するための知識や技能を身につけるために、避難所運営訓練を中心とした防災教育に取り組んだ。避難所生活や車中泊を体験した生徒たちだからこそ、どのようにすればよりよく避難所を運営することができるか実体験をもとに活動を工夫した。

―プランの概要

- 様々な想定をした自衛防災訓練
- 全校縦割り班で実施した防災学習
- 全教科で実施した防災教育基礎講座
- 中学生による避難所運営訓練（リアルHUG）
- 地域住民や専門家と共に被災場所のフィールドワークの実施

―期待される効果・ここがおすすめ！

- 実体験をもとに行う避難所運営訓練では中学生ならではの様々なアイデアの発見が期待できる。
- 防災教育基礎講座を実施することで、担当者の負担軽減、職員の防災に対する意識向上、生徒が楽しく学習することが期待できる。
- 生徒が避難所を運営することによって、状況を判断し、主体的に行動する生徒が育成できる。
- くまモン体操を踊ることで血行が良くなりエコノミークラス症候群の予防になる。また、楽しく踊ることで避難所が笑顔で溢れる。

―成果として得たこと

- 実体験をもとに行う避難所運営訓練では中学生ならではの様々なアイデアの発見があった。
- 防災教育基礎講座を実施することで、担当者の負担軽減、職員の防災に対する意識向上、生徒が楽しく学習することができた。
- 生徒が避難所を運営することによって、状況を判断し、主体的に行動する生徒が育成できた。
- くまモン体操を踊ることで血行が良くなりエコノミークラス症候群の予防になる。また、楽しく踊ることで避難所が笑顔で溢れた。

―全体の反省・感想・課題

- 総合的な学習の時間１５時間を確保して実施したが、学校現場としては時間の確保が課題である。内容を精選し、短学活などでも取り組める内容と１時間単位で学習を行うものとを精査していく必要がある。
- 全校防災学習は毎年同じ内容、講話になってしまうので３年間を１サイクルと考え、学習内容を考えていく必要がある。

―今後の継続予定

- 避難所運営訓練の取組は継続して行っていく。
- 学校運営協議会と連携し、防災教育応援団のメンバーを増やし、地域と共に防災教育を行っていく体制作りを行う。

防災教育チャレンジプランに期待する

防災教育チャレンジプランが今の形になって 10 年以上がたちました。この間 200 以上の優良な活動を支援させていただきました。そして、これまでの成果を踏まえ、防災教育をしたいと思う人が、どう準備し、どう実行し、どう継続するかのノウハウをまとめた「地域における防災教育の実践に関する手引き」を公開しました。同時に防災教育に関わるさまざまな団体と共同して防災教育普及協会も設立できました。これまでの 10 年は防災教育を普及させる 10 年と位置づけられ、次の 10 年は東日本大震災からの復興の教訓も加味しながら防災教育を体系化する 10 年にしたいと思っています。

防災教育チャレンジプランの成果は、21 世紀前半に発生が確実視されている南海トラフ地震や首都直下地震のような広域にわたる巨大な地震災害を乗り切る上での大きな資産です。それを活かして巨大災害に立ち向かう主役は 1980 年以降に生まれた若い人たちです。若い人たちが、自分自身を守り、お互いに助け合っていける力を育んでおくことが、この国の将来にとって不可欠です。これは学校だけの仕事ではなく、学校・地域・家庭が協力してさまざまな試みを重ねていくことが大切です。

今年度のチャレンジプランには、38 団体の応募をいただきました。どれも素晴らしい内容でしたが、予算の制約があり、今回はその中から 16 団体のプランを選ばせていただきました。防災教育の内容をできるだけ多様にできるプラン、いろいろな場所でできるだけ幅広い層が関われるプランへと成長してほしい「たね」を重点的に選ばせていただきました。選ばれた各団体はいろいろな面で「チャレンジ」し、今後の防災教育を推進する上での共通の資産を増やすために努力をしてください。

今回選ばれた皆さんのプランが今日をスタートとして、1 年間の実践を経て大きな実を結び、来年 2 月の活動報告会に成長した姿で戻ってきてくださることを期待してやみません。

防災教育チャレンジプラン実行委員長
国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事長
林　春男

我が国では大規模な自然災害が頻発しており、地震や台風による水害等の発生により、これまで多くの尊い命が失われてきました。

政府としては、こうした過去の災害について調査・分析を行い、課題・教訓など活かした防災対策を進めておりますが、災害被害を軽減するためには自助・共助の取組みが必要不可欠です。

そのため、水・食料等の備蓄や早期避難など、国民一人ひとりの備えや心構えと家庭や地域の助け合いが非常に重要であり、各主体が防災訓練や防災教育を通して、自然災害の危険性や各種災害への対応方法について学び、適切に備えることが災害被害を軽減するためには重要な防災対策となります。

皆様からのご支援により、「防災教育チャレンジプラン」の取組は今年で 15 年目を迎えます。今回選ばれた 16 団体の皆様には、精力的にご活動いただき、地域の防災活動の主体となりご活躍いただくとともに、この取組のさらなる発展と我が国の防災力向上に貢献していただくことをご期待申し上げます。

防災教育チャレンジプラン実行委員
内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（普及啓発・連携担当）
佐谷 説子

MEMO

2018年度実践団体の紹介

【1】川口市立鳩ヶ谷中学校

プラン名 鳩ヶ谷中学校区防災対策チャレンジプラン 2018

応募部門 中学校の部　　**所在地** 埼玉県川口市

☆☆☆

―目的・特徴等

地域住民と合同で防災訓練を実施するなど防災の取組みを通して、学校・家庭・地域の連携強化をより一層図る。市の防災課と消防局の指導の下、生徒が地域の高齢者を連れて避難する訓練等を行う。また、生徒が地域で自主的に防災に取組めるよう市の防災リーダー認定講習会を受講し、防災への意識を高める。さらに、生徒の防災に対する意識を高めるために道徳の授業を行い、命を大切にする教育を推進する。

―団体紹介

高齢者が多く住む地域から、災害時等は「中学生が頼りだ」という声をいただいている。そこで、「地域に貢献できる生徒の育成」を目指し、防災教育の取組みを始めて３年目となった。本校では、子どもが自らの命を守るとともに、助けられる側から助ける側になることを目指している。尊い命を守るために、防災教育を通して瞬時に適切な判断を行い、危険回避能力を身につけた生徒を育成している。

【2】ＥＳＤまちプロジェクト防災応援隊　～学校防災活動拠点事業（大田区立南六郷中学校）～

プラン名 「傷病者を救急医療センターまで運ぶ」
～南六郷防災フェスタ：そこから見えた課題とは～

応募部門 中学校の部　　**所在地** 東京都大田区

☆☆☆

―目的・特徴等

［目的］
- ●大田区及び六郷地区地域防災と地域医療体制の充実を図る。
- ●防災：医療との関連を重視し傷病者を実際に運ぶことで、さらなる課題を見いだす。

［おもな特徴］
- ●傷病者等を実際に救急医療施設までリアカー、車イス等で移送する。移送は往復約２.５キロ（１時間）。
- ●蒲田消防署、町会消防団と連携を図り、高校生・中学生による「Ｄ級放水体験」を実施。
- ●都立六郷工科高校生ボランティアとも連携を図った。

―団体紹介

- ●本団体は、過去３回の体験（仮宿泊・宿泊体験・防災フェスタ）を実施している。体験を通して、多くの課題（失敗）が今後に活きることを学ぶ。
- ●政府は、静岡県から九州沖にかけて延びる南海トラフでの巨大地震に備え、東海地震の「警戒宣言」を事実上新たに、南海トラフ全域を対象とした警戒情報の発信に切り替えた。この動きは今後、関東全域においても発展する可能性がうかがえる。大田区は武蔵野台地の外れ、多摩川河川敷の間近に面し、水害及び液状化地盤沈下の災害は必定と考察する。

【3】ライフデザインイノベーション研究会

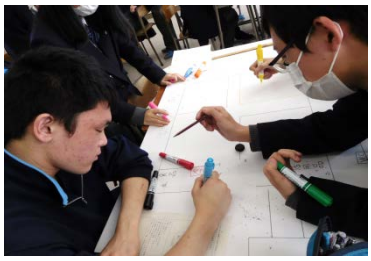
プラン名 多様な人々のニーズに配慮できる減災教育プランと教材開発

応募部門 高等学校の部　　**所在地** 広島県広島市

☆☆☆

―目的・特徴等

1. 実施対象者の共生・人の多様性視点を育み、社会の中の多様な人々のニーズへの理解を深めることで、被災者のイメージを広げる。
2. 家庭生活および社会生活を営む立場から当事者意識をもって災害について考えられる人を育てる。
3. 災害対策を被災者視点（防災）と被災者支援視点（減災）の両方から捉え、行動できる人を育てる。



―団体紹介

多様な人々が自分らしさを大切にしながら、安心・安全でより豊かな生活が営める社会、持続可能な社会を実現したい、という思いを持つ大学、高校の家政・家庭科教員により組織された研究会です。

私たちはこれまで、研究キーワードに「ユニバーサルデザイン（UD）」を据え、中学校、高校、大学、小学校教員を対象に、『家庭科 UD 学習手引書』を用いた授業を提案してきました。

このたびは、上記 UD 学習手引書の発展的位置づけとして、高校生を対象に、共生・多様性の視点に立った減災教育の教材開発を目指しています。

【4】金沢大学人間社会学域学校教育学校教育学類附属特別支援学校

プラン名 「学校の防災」から「地域と共に防災」へバージョンアップ！

応募部門 小学校低学年の部～高等学校の部　　**所在地** 石川県金沢市

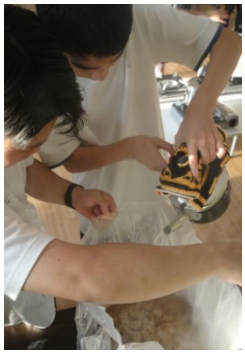
☆☆☆

―目的・特徴等

３年前から保護者会と協力し、学校防災委員会を設置して震災時の対応について取り組んできたが、地域と連携した防災の取り組みに課題がある。学校近隣住民と共に災害時の対応について知識を深め、実際の行動に活かせる取り組みを進めたい。また、知的障害がある子どもたちが、自らの安全を確保することに役立つ防災学習や訓練について検討する。これまでの地域協働型の学習に防災関連の内容を取り入れていく。

―団体紹介

本本校は、知的障害がある児童生徒を対象とした、小、中、高等部、計６０名定員の大学附属の特別支援学校である。日本三名園の一つ兼六園に隣接し、市街地でありながら自然環境に恵まれた古い街並みに立地する。そのため、学校周辺の道路は狭く、近隣には高齢者が多い。また、近くには森本・富樫断層帯があり、有事には震度６弱から強の揺れが想定されている。平成２７年度から学校と保護者会が連携して、防災学習の導入、緊急時の連絡体制や児童生徒の引き渡し、防災リュックの準備等に取り組んでいる。平成２９年度には金沢市の指定避難所となった。



2018年度防災教育チャレンジプラン　実践団体

【5】兵庫県立淡路高等学校

プラン名　淡高 ARCH プロジェクト
～高校生が主体となった地域防災の取り組み～

応募部門　高等学校の部　　**所在地**　兵庫県淡路市

☆☆☆

―目的・特徴等

総合学科の特色をいかした体験的な学びで身につけた成果を、広く地域に発信し、本校生徒が主体となった地域防災活動の実現を目的としています。プラン名の ARCH（アーチ）は、「Awaji…淡路 Region…地域 Connectivity…つなぐこと High School…高校」の頭文字を使ったものであり、淡路市の象徴である明石海峡大橋のように、本校生が地域と地域を結びつける架け橋のような存在になることを目指しています。

―団体紹介

本校は阪神・淡路大震災の震源地に最も近い高等学校として、震災で得た教訓をいかしていくために「防災と心のケア」という学校設定科目を設置し、防災教育を教育活動の柱の一つとして位置づけています。総合学科である本校の生徒は、２ 年次から調理系列・花と緑と海のめぐみ系列・ライフサポート系列（地域福祉コース・スポーツコース）・まなび探究系列の ４ つの系列に分かれて学習しています。すべての系列においてそれぞれの特徴をいかした地域との交流活動・体験活動を行っており、将来地域社会に貢献できる人間を育成しています。

【6】高知県立大方高等学校

プラン名　高校生が作る「地区防災計画」

応募部門　高等学校の部　　**所在地**　高知県黒潮町

☆☆☆

―目的・特徴等

このプランの特徴は、これまでの津波避難訓練中心の防災教育とは異なる、避難生活を視野に入れた防災教育です。本校は南海トラフ地震発生の際、地域の避難所に指定されていますが、これまで避難所運営に関する防災教育は行っていませんでした。自分たちの学校が避難所になるという視点から、地域の防災について考えていくことで、より積極的で発展的な防災教育を目指します。またこの実践は、地域の防災活動の活性化にも貢献できると考えています。

―団体紹介

高知県立大方高等学校が位置する黒潮町は、南海トラフ地震で最大３４メートルの津波高が予想されており、近年防災・減災活動により一層の力を注いでいます。

本校は規模の小さな学校ですが、その分地域の方々と一緒に活動する機会も多くあります。学校の周辺には、保育所、小学校、中学校があり、巨大地震に遭遇した際に高校生が果たす役割は大変重要なものになると考えています。在校中はもちろん、卒業後もそれぞれの場所で防災リーダーとして活躍できるような生徒を育てたいという思いがあり、防災教育を推進していきたいと思っています。

【7】目黒星美学園中学高等学校

プラン名　生徒が活躍する「わくわく防災減災」―生徒の自助力を高めて、地域と連携する私立学校のモデルケースを目指す―

応募部門　中学校の部～大学・一般の部

所在地　東京都世田谷区

☆☆☆

―目的・特徴等

1. 生徒が楽しく主体的に取り組み、卒業後も活かせる（生涯忘れない）防災教育の教材の作成と実践を行う。
2. 生徒が想像力を活かして自ら選択肢を考え、災害時に応用できる判断力を身に着けられる防災教育を目指す。
3. 生徒のアイディアや提案を実際の地域防災に活かしてもらうことを目指す。
4. 学校内の教員間の連携と共に、学校外との連携を深める。
5. 防災教育にどのように取り組むべきか悩んでいる教員のヒントになる取り組みを目指す。

―団体紹介

本校では、年に２回宮城県での「被災地ボランティア研修」を実施する中で、防災意識が高まり、「私たちは未来の被災者」という自覚を持ち、学校内と地域での防災活動に取り組むようになりました。特に、災害時に深刻なトイレ問題が発生することに着目し、地域での発表活動に力を入れています。また私立の女子校である本校は、災害時に「母子避難所」となる協定を結んでいます。防災教育チャレンジプランに参加することで、これまで進めてきた学校全体の防災意識の向上と地域との連携をさらに発展させて実効性のあるものにしていきたいと考えています。

【8】四国遍路の心でつなぐ防災教育研究会

プラン名　みんな集まれ　この指とまれ　防災の輪っ!!　Ⅱ

応募部門　大学・一般の部

所在地　香川県高松市

☆☆☆

―目的・特徴等

少子高齢化が急速に進んで、間もなく人口の４割が高齢者になろうとしている四国地域の悩みは深い。多くの企業が大手の傘下に吸収されて、物流は本州からの瀬戸大橋頼み、人口減による財政逼迫、追い打ちをかける「東南海トラフ地震」「中央構造線由来の地震」などに対して、行政頼みにせず、住民自らが自分たちでできることはきちんとやっておいて、最悪の事態を回避しようとする取り組みである。

―団体紹介

大学関係(危機管理・工学・教育などの各部局)や研究者、香川県技術士会や行政機関、民間企業の各業種、個人などが集い、コンソーシアムとして香川県全体のハザードに対するレジリエンス向上を図ろうとするものである。

四国遍路１２００年１２００キロの山河を超える旅の歴史の中には、災害や旅の病に倒れた人も多い。この地には、それらのお遍路さんに、宿を提供したり食料を提供して心づくしのもてなしをする「お接待」の文化が今も続いている。

その「共助」の精神文化を、現代防災に生かそうとするものである。

※宗教的な色彩をもつものではない

2018年度防災教育チャレンジプラン　実践団体

【9】学校法人自由学園 危機管理本部

プラン名　「そなえるカルタ」で防災を学ぶ～防災教育で企業と協働～

応募部門　高等学校の部　　**所在地**　東京都東久留米市　☆☆☆

―目的・特徴等

　このプランでは、使用されている学習教材が、自社の防災活動用として企業が開発したものであるという点に特徴があり、学校が企業と防災に関して業務提携し、協働して活動に取り組んでいることも新しいチャレンジだと言えるだろう。この「そなえるカルタ」を使った学習を通して、生徒たちの防災意識が涵養され、それが自らの日頃の備えへと具体化されること、また家族の防災力向上にも寄与することを期待している。

―団体紹介

　学校法人自由学園は、１９２１年に羽仁吉一・もと子夫妻によって東京都豊島区西池袋に設立され、その後現在の東久留米市学園町へ移転した。約３万坪の敷地の中に、幼稚園から大学部までの在校生・教職員合わせて８５０名ほどが生活をしている。防災への取り組みは、東日本大震災の翌年の２０１２年に、安全対策本部（現危機管理本部）を発足させ、学内の防災力強化と並行して、学校の安全・安心を地域との連携の中で確保することを目指している。そのために行政だけでなく、企業や大学研究室などとも積極的に協働してきている。

【10】上富田ふれあいルーム

プラン名　完成版　上富田ふれあいルーム　防災年間計画！

応募部門　小学校高学年の部　　**所在地**　和歌山県上富田町　☆☆☆

―目的・特徴等

　上富田ふれあいルームでは、毎月の季節の行事に、防災に必要な知識と体験を取り入れることで、自然に楽しく、防災を学べる計画をたてています。実際の災害時に自分たちに何ができるかを、具体的に考え行動できる、避難所では要配慮者に気づき、声をかけることができる小学生を目指します。和歌山県ならではの防災プランを実施中。今年度は今までの約110種類の活動を誰でも実践できるようにマニュアル化したいと思っています。

―団体紹介

　上富田ふれあいルームは、放課後子ども教室として、朝来小学校の3～6年生が、毎週土曜日に2時間ほど朝来児童館に集まり（年間48回）、手芸、工作、切り絵、季節の行事、海外の行事、防災教室等を楽しんでいます。子どもエコクラブ（あっそ児童館エコクラブ）にも登録し、リサイクル工作や、環境問題も学習しています。年に数回、社会見学としてバスなどで出かけることもあり、多彩な経験ができます。H29年度の登録者は約20名。学校とは違う自由な空間で、みんなのびのびと積極的にいろんなことにチャレンジしています。

【１１】新居浜市立金栄小学校

プラン名　自分の命は自分で守る。自助、共助で生き抜く。

応募部門　小学校高学年の部　　**所在地**　愛媛県新居浜市

☆☆☆

―目的・特徴等

【目的】

１　平成 16 年に新居浜市金栄校区で発生した台風災害による被害体験を次世代に継承させ、平成16年災害を風化させない。

２　自分の命を守り、自助共助で生き抜くことを身に着ける。

３　自然災害が発生した際に備え、「命を守る防災」について知識の習得を図る。

【特徴】

１　自然災害から得た教訓をもとに小学生の防災力の向上を図り、命の大切さを学ぶ。

２　地域の危険箇所等をｅ防災マップなどに反映し、地域で情報共有を図る。

―団体紹介

新居浜市では、平成１６年に５つの台風の接近などにより、９名の方が無くなるなどの多くの被害が発生しました。金栄校区においても２本の河川で３本の橋が流され、多数の浸水被害が発生しました。

災害を経て、金栄小学校５年生が１年間を通じ、防災学習の取組を実施しており、自治会、地域見守り隊などの関係機関とまちあるきを行い、e防災マップなどの作成、３世代交流防災体験イベントなどにも取り組んでおります。地震及び土砂災害などから被害を出さないためにも、地域の防災力の向上を図ることを目的として防災活動を行っています。

【１２】見てみようよ！常総市の会

プラン名　水害の記憶を未来につなげる『ステッカーツアー』運営

応募部門　高等学校の部、大学・一般の部　　**所在地**　茨城県常総市

☆☆☆

―目的・特徴等

2015 年９月豪雨による水害被害の記憶を風化させない被災地域の取組として、①水害体験の掘り起し　②語り部の発掘・育成　③街の各所における洪水高の記録表示（洪水水位高ステッカー表示）　をー体のプロセスとした「ステッカーツアーコース造成」を行う。市内外在住の一般や市内高校生が、市内洪水被災地域を取材し、　“語り部”を掘り起こすとともに、当該地域の洪水時水位をマップ化、その後、ウォークツアーを実施運営する。

―団体紹介

平成 27 年９月水害後に当地 NPO が主催した、復興を考えるワークショップにてスタディツアー構想が市民から出され、その自主運営団体として「見てみようよ！常総市の会」が立ち上がる。これまで洪水水位ステッカーを貼る活動のほか中越震災メモリアル回廊現地見学等も実施。市街地における洪水水位表示には、「地価が下がる」という懸念から非協力的な方も一部いらっしゃるが、地域の歴史を学びつつ将来の防災減災を考えるという我々の基本姿勢は少しずつ理解を得られ始めてきている。

2018年度防災教育チャレンジプラン　実践団体

【13】川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療福祉デザイン学科

プラン名　言葉に頼らない避難誘導ツール開発プロジェクト

応募部門　大学・一般の部　　**所在地**　岡山県倉敷市

☆☆☆

―目的・特徴等

ＮＢＣ災害の際に、防護服を着た隊員が言葉に頼らず避難誘導を行うためのツール開発と、実際に現場での使用に耐えるデザインモデルの作製・検証を消防署と共同で行っていきます。その過程で大学生が防災に対しての知識を得ること、多職種連携による防災活動の意義を知ることを目的としています。

実際の消防隊員との共同開発により、現場のニーズを盛り込んだツールの開発が可能であることが特徴です。

―団体紹介

川崎医療福祉大学　医療福祉マネジメント学部　医療福祉デザイン学科は、医療福祉分野においてデザインのスキルと医療福祉の知識を活用して、主体的に問題解決ができる人材を育成している学科です。

岡山県内の消防署から相談を受けたことをきっかけに、学生有志メンバーによるチームを結成し、2016年より災害時避難誘導用ピクトグラムを共同で開発してきました。昨年、総務省消防庁の消防防災科学技術賞で優秀賞をいただきました。

【14】高森東学園義務教育学校

プラン名　地域と連携した防災教育の取組～東学園５レンジャー！～
地域の安全守りタイ出動！

応募部門　小学校低高学年の部～中学校の部　　**所在地**　熊本県高森町

☆☆☆

―目的・特徴等

本校での従来の防災教育の内容をさらにパワーアップさせる。子どもたちが自分自身で考え行動できるようにするために、「防災・減災」に関する「学び」「体験」をもとに「地域に広げる」「思いを届ける」取組にする。その際、児童生徒・教職員・地域・保護者･公的機関等、それぞれの立場（５レンジャー）で考え合いながら防災･減災を展開する。

内容として
① 地域の災害の特性(火山・地震等)についての学び・防災訓練の実施
② 自立自衛的な避難所体験（運営を通して共助を学ぶ）
③ 地域への啓発活動の実施

―団体紹介

高森東学園義務教育学校は、児童生徒３９名の小規模の学校です。阿蘇カルデラの東側に位置し、宮崎と大分の県境の緑豊かな地にあるへき地 3 級の学校です。子どもたちは、純真で明るく地域や学校を愛しています。

本校は、学校情報化の先進校であり、ICT を活用して他校と遠隔合同授業を行っています。理科の授業では、阿蘇火山博物館や御船町恐竜博物館等の専門家とつないだ遠隔授業も行っています。昨年度発生した熊本地震や阿蘇火山噴火などの自然災害の経験は子どもたちの心に鮮明に残っており、避難訓練等も一生懸命取り組んでいます。日々地域の方々から見守られているなかで、子どもたち自身が防災・減災に「自ら考え動く」ことができる力を育む取組を展開していきたいと思います。

【15】球磨村教育委員会

プラン名　「自分の命は自分で守る」

応募部門　小学校低学年の部～中学校の部

所在地　熊本県球磨村

☆☆☆

―目的・特徴等

1　目的

・小中学生や教職員が本村の地形の脆弱性や想定される災害のリスクを知り、現在の村の防災の取組みを知ること。

・小中学生が地域の大人とともに、村民として、災害に強い地域づくりの担い手となり、地域全体の防災意識や防災力を高めること。

2　特徴

・防災訓練等についての小中連携及び小中学生の村民性意識の高揚

・村民防災会議や球磨川水害タイムライン等への小中学生・教職員の参画

・学校の避難所運営の在り方の検討

―団体紹介

球磨村教育委員会は、熊本県南部に位置し、村の中央部を日本三大急流の一つ球磨川が流れ、日本棚田百選の棚田や九州最大規模の鍾乳洞（球泉洞）を有する人口約３，８００人の小さな村にあります。村政は「防災・ひと・村づくり」を目指しております。村内には小学校２校、中学校１校あり、児童生徒数は約２７０名です。目指す教育を「ふるさとへの愛着と誇りを持ち、一人一人がきらめき明日を拓く球磨村っ子の育成」としています。学校教育の重点として、コミュニティ・スクールの充実や ICT の効果的な活用等に取り組んでおります。

【16】「災害に強い街づくり大網」実行委員会

プラン名　防災協力拠点のファーストミッションボックス（FMB）を作る

応募部門　大学一般の部

所在地　千葉県大網白里市

☆☆☆

―目的・特徴等

ＦＭＢとは飯田市で実践されている災害時において誰でも迅速・確実な初動期のオペレーションを実現するツール。

東日本大震災が発生し、防災の重要性を考えていたところ、ＦＭＢを知り、当地域でも実施したいと思った。大網地区を防災協力拠点とし、ＦＭＢを作り、減災に繋げるチャレンジをする。

この取り組みが地域防災（共助）の様々な課題解決に資することができれば、全国に普及されていくと信じ良いものを作ってまいります。

―団体紹介

大網地区では住民や企業による地域活動が活発で、駅・海岸の清掃活動、花の植栽、ウォークイベント、コンサート、女性塾、交通整理、研修会、合唱会、農業を考える会等３百以上の活動を地域主体で実施しております。

防災においても、３．１１東日本大震災以降 1 年、3 年、5 年目の 3 月 11 日に「あれから〇年私たちは何を学んだか」と題した千人規模の復興支援プロジェクトを実施しております。また、被災地に 2 百回以上（延べ人数約３千名）のボランティアバスを出して活動し、被災者の方たちとの交流も大切にしてまいりました。

MEMO

2017 年度 審査委員の紹介

委員長	渡邉 正樹	東京学芸大学教育学部 教授／日本安全教育学会 理事長
委員	安藤 雄太	法政大学現代福祉学部兼任講師
委員	池内 幸司	東京大学大学院 工学系研究科 教授
委員	佐伯 光司	東京電力ホールディング株式会社 常務執行役
委員	重川 希志依	常葉大学大学院 環境防災研究科 教授
委員	嶋倉 泰造	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 代表取締役 社長
委員	戸田 芳雄	東京女子体育大学 教授
委員	土橋 久	国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事
委員	芳賀 一夫	東日本電信電話株式会社 ネットワーク事業推進本部サービス運営部 災害対策室長
委員	林 春男	国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事長
委員	福島 隆史	株式会社 TBS テレビ 報道局 社会部 兼 解説・専門記者室 解説委員
委員	升屋　好永	全国連合小学校長会庶務部長／上尾市立上尾小学校校長
委員	山上 伸	東京ガス株式会社 常務執行役員
委員	山﨑 登	国士舘大学 防災・救急救助総合研究所 教授
委員	米澤 健	内閣府 大臣官房審議官（防災担当）
委員	米田 徹	日本ジオパークネットワーク理事長／新潟県 糸魚川市長

（平成 29 年 12 月 8 日現在、50 音順、敬称略）

MEMO

防災教育チャレンジプラン募集の御案内

1. 募集の概要

防災教育チャレンジプランでは、全国で取り組まれつつある防災教育の場の拡大や質の向上に役立つ共通の資産をつくることを目的に、新しいチャレンジをサポートいたします。

そのプランの準備・実践に当たって発生する経費を支援し、実現に向けて防災教育チャレンジプランアドバイザーが伺うなどして相談などの支援を行います。

応募の中から選ばれたプランは、活動計画について前年度の活動報告会（最終報告会）で発表、さらに1年間実践した結果を、交流フォーラム（中間報告会）と活動報告会（最終報告会）で成果を発表していただきます。

活動報告会（最終報告会）においては、優秀な実践活動に対して防災教育大賞、防災教育優秀賞、防災教育特別賞を授与いたします。

また、皆さんのチャレンジプランの成果はホームページなどで広く公開いたします。

サポート内容	■プランの実践にかかる経費の提供／上限 30 万円（査定による） ※活動・予算計画書の提出及び団体名義の口座が必要となります。 ■交流フォーラム（中間報告会）・活動報告会（最終報告会）発表者への交通・宿泊費の支給。（1名分×3 回分） ■プランの実現に向けて、実行委員会が認定する防災教育チャレンジプランアドバイザーが助言や現地指導等の支援を行います。 ■防災活動の手法・事例の収集と活動情報の発信ができる各種 web ツールを提供します。
表彰	■活動プロセス及び成果に対して審査を行い、優秀な実践活動に対して、防災教育大賞・防災教育優秀賞・防災教育特別賞を決定し、 表彰状と盾を授与いたします。 ■防災教育チャレンジプラン「サポーター」として認定いたします。

2. 応募資格

- 防災教育を一層充実させたいと考えている教育・社会福祉施設（保育施設・幼稚園・学校等）、教育委員会、NPO、民間企業、個人、地域団体(民間事業所、各種団体、行政機関)
- 採用された場合は、都内にて開催予定の実践団体決定会、中間報告会、最終報告会の計3回の会合に出席できること。

3. 応募部門（プランの対象別）

A. 保育園・幼稚園等の部　B. 小学校低学年の部　C. 小学校高学年の部
D. 中学校の部　E. 高等学校の部　F. 大学・一般の部

4. 募集期間

毎年9月頃～12月頃に募集。詳細は、ホームページ上でお知らせいたします。

防災教育チャレンジプラン

■　防災教育チャレンジプラン実行委員会事務局
E-mail：cpinfo2865@bosai-study.net

■　防災教育チャレンジプランホームページ
http://www.bosai-study.net/

※E-mail アドレスは、予告なく変更することがあります。
最新情報は、ホームページでご確認ください。